
技術の移転・変容・開発—日本の経験 プロジェクト

技術と都市社会研究部会

近代日本都市計画関連年表

倉 沢 進

限定配布



国際連合大学

著者略歴

倉沢 進 (くらさわ すすむ)

1934年 東京に生れる

1961年 東京大学大学院社会科学研究所博士課程修了

現 在 東京都立大学教授

現住所

主要著作 『日本の都市社会』(福村出版, 1968年)
『階級と地域社会』(中央公論社, 1971年)
『都市社会学』(東大出版会, 1973年)
『日本の都市政策』(鹿島出版会, 1973年)

協力者 有末 賢 (慶応義塾大学法学部専任講師)

桜井 厚 (南山短期大学専任講師)

この報告書は、国際連合大学の「人間と社会の開発」プログラムの枠組のなかで、同プログラムの「技術の移転、変容、開発—日本の経験」プロジェクトの一部として作製された。このなかに表明される意見・見解はすべて著者個人としてのものであって、必ずしも国際連合大学を代表するものではない。

「技術の移転、変容、開発—日本の経験」プロジェクトは、林武 (アジア経済研究所) をコーディネーターとして、同研究所の協力のもとに推進されている。

アジア経済研究所

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42

Tel: (03)353-7501 Cable: AJIKEN TOKYO

国際連合大学

〒150 東京都渋谷区渋谷 2-15-1 東邦生命ビル29階

Tel: (03)499-2811 Telex: J25442 Cable: UNATUNIV TOKYO

HSDRJE-69J/UNUP-393

©国際連合大学

1982年印刷

年 表 凡 例

- (1) 本年表は、都市計画関連を軸に、全国及び東京の行政・法律・制度との関連、及び学校、学会、出版等は一般事項欄に収めた。
- (2) 本年表は、明治維新から、近代日本の都市計画が法律体系として整備される1919年（大正8年）都市計画法公布までを範囲としている。
- (3) 年代・月の表記は西洋紀年・陽暦を用いたが、1872年（明治5年）までは陰暦の月を（ ）内で示した。
- (4) 月の不明のもの、あるいは、出版など特に月を示す必要のないものは「この年」として年代のうしろにまとめた。
- (5) 典拠文献を各項目の末尾に数字で示した。それらの文献は以下のようである。

1. 岩波書店：『近代日本総合年表』 1968年
2. 大霞会：『内務省史 第4巻』年表 1971年
3. 日本工学会：『明治工業史 土木篇』 1929年
4. 土木学会：『日本の土木技術—近代土木発展の流れ—』 1975年
5. 日本科学史学会（金関義則）：『日本科学技術史大系16 土木技術』 1970年
6. 東京百年史編集委員会：『東京百年史 別巻年表』 1972年
7. 日本公園百年史刊行会：『日本公園百年史』 1978年
8. 日本水道協会：『日本水道史』 1967年
9. 土木学会：『近代日本土木年表』『日本土木史（昭和16年～昭和40年）』 1973年

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1868 (明元)	<p>(1) 新政府, 官制 (三職七科の制) を発布。 1</p> <p>3(2) 佐賀藩士: 大木民平, 東西両京を結ぶ鉄道の建設を太政官副総裁: 三条実美に建議。 9</p> <p>(4) 営繕司が土木事務を所掌。 2</p> <p>6(閏4) 新政府, 官制を改正, 太政官制・府藩県職制制定, 閏4月27日政体書を頒布。 6</p> <p>(7) 天皇, 江戸を東京とする詔書を出す。 1</p> <p>(9) 新政府, 駅通規則を定め, 宿駅・助郷の改革を命ずる。 2</p> <p>(10) 治河使を設置。 2</p> <p>12(10) 府県に命じ, 旧幕府旗本土の領地のうち, 未処置領地の人口, 戸数, 石高などの調査を指令。 6</p>	<p>(5) 新政府, 駅法改正につき江戸市街諸所の旧駅法立札の撤去を命ずる。 1</p> <p>7(6) 東京市政裁判所, 旧作事奉行支配の上水施設および文書を接収する。 6</p> <p>7(6) 市政裁判所, 町地のうちで徳川家臣を始め女中・医師・町人などの受領地・借地調査を命じる。 6</p> <p>9(7) 裁判所においては, 従来江戸の町名に冠した「御」の字を除くことを布達。 6</p> <p>10(8) 東京府, 府下の町名および橋名を標示するよう指示。 6</p> <p>10(8) 東京の郭内外区域を更訂。 6</p> <p>10(8) 市街を区画し, 諸藩隊長に市中取締を命じ兵隊屯所を浅草正覚寺など8カ所に設置。 6</p> <p>10(9) 東京府制制定, 職制公布 (市政局・郡政局の2局15部設置), 府庁は元南市政裁判所から旧柳沢邸に移り, 事務開始。 6</p>	<p>9(8) 長崎府, 長崎の中島川, 浜町一築町に鉄製ガーダ一道路橋「くろがね橋」(長さ約24m)を架設, 開橋式挙行。蘭人フォーヘルが設計, 長崎製鉄所が製作施行。事業費1万6500両。明治以降の鉄橋の最初。 9</p>
1869 (明2)	<p>3(2) 新政府, 府県施政順序の大綱のなかで, 庶民を対象とする小学校の設立を奨励する。 6</p> <p>5(3) 天皇東京城着, 東京城を皇城と改称し太政官を設置。 6</p> <p>(4) 新政府, 民部官をおき</p>	<p>(2) 新政府, 東京を朱引内と朱引外とに分ける。 1</p> <p>3(2) 東京の外国人居留地を拡大し, かつ5年を限度として一般人による家屋賃貸を許可。 6</p> <p>3(2) 神田・玉川両上水の工事, 会計官に委任。 6</p>	<p>(1) 吉田橋 (通称「かねのはし」)を横浜に架設。ブランドン (英人) が設計。錬鉄製ワーレン型トラス道路橋で, 長さ約24.7m。明治以降, トラス鉄橋の最初。 9</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
	東 京	全 国
(11) 新政府, 築地に外人居留地設置。 1 この年 ▷芝新銭座の慶應義塾に, 遊園と運動場ができる。 1	(1) 戊辰戦争おこる。 1 1 (1) 横浜で大火, 焼失1200戸。 6 (5) 横須賀製鉄所, 最初の修船台(曳上ドック)を竣工。 (8) 築地ホテル館落成。2代清水喜助が設計・施工。1872. 4. 3 (2.26) 焼失。 9 (9) 明治と改元し, 一世一元の制を定める。 1	5 (4) 大風, 本郷春木町より駒込の水府侯長屋まで焼失。 6 (4) 神田に西洋洗濯店開業。 6 9 (7) 府下洪水, 街90余町が浸水, とくに本所深川の被害甚大。 6
1 (11) 築地に外人相手の新島原遊郭開設許可, 翌年完成。 6 この年 ▷この年以降, 旧藩臣335戸と府内の神田・京橋地区の無籍無産者1650戸が下総地方の開墾事業に強制移住。 6	1 (12) 観音崎灯台竣工。フロラン(仏人)が工事指導。洋式灯台の初め。2.11(1.1) 点火。 9 (5) 五稜郭開場(戊辰戦争終る)。 1 この年 ▷海軍学校:『蒸気器械書』。本	この年 ▷風月堂, パンを売り始める。 6 ▷東京に牛鍋屋の開業増加。 6 ▷銀座に洋式散髪店ひらく。 6

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1869 (明2)	<p>府県事務を総管。 1</p> <p>(6) 民部官職制を定め、土木司ほか4司をおく。 4</p> <p>8(7) 職員令公布、2官6省設置、神祇官を太政官の上位におく。 6</p> <p>9(7) 政府、府県奉職規則を定める。 6</p> <p>(7) 治河使を廃止、民部省土木司が水利行政を所掌。 4</p> <p>(7) 政府、官吏を勅受官、奏受官、判授官(勅任官、奏任官、判任官)に分ける。</p> <p>(7) 政府官制を改革、神祇官、太政官、民部省、大蔵省、兵部省、刑部省、宮内省、外務省他を設置。 1</p> <p>(7) 府県土木常備金規則公布。 2</p> <p>12(1) 政府、鉄道建設を決定。東京—京都間(中山道経由)を幹線と定め、東京—横浜間、琵琶湖—敦賀港間を支線として建設することを決定。 9</p> <p>12(1) 政府、100万ポンド借款・技術者雇用に関する契約をレー(英人)と締結。 9</p> <p>(12) 新政府、電信架設を認可。 6</p> <p>この年 ▷大阪築港事業計画作成(後藤象二郎が英人技師グラントンに依頼、実施せず)。 5</p>	<p>(3) 東京府、朱引内を50区に分け、名主廃止、中年寄・添年寄をおく。 1</p> <p>4(4) 神奈川県、東京府に京浜間鉄道建設の必要申し入れ。 6</p> <p>(4) 東京府、府下朱引内の戸口調査実施(12万606軒、50万703人)。 6</p> <p>(6) 月行事・五人組廃止、町年寄任命。 6</p> <p>8(7) 東京府庁の機構を改正し、5局11掛を設ける。 6</p> <p>(9) 市中各町坪数調査および付属武家地の地代調査を命じる。 6</p> <p>12(1) 従来不分明であった東京府下の武家地の管轄を東京府に移管と決定。 6</p> <p>(12) 東京府、市中の貧民調査実施。 6</p>	

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	格的な近代工学書。 9	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1870 (明3)	<p>1(12) 政府、中下大夫・上士以下の禄を廃し、すべて士族・卒とし、禄制21等を定める(俸禄の削減)。 9</p> <p>2(1) 外務卿：沢宣嘉、米人ポートマンとの鉄道建設契約の破棄を米公使に通告。2.12(1.12)米公使抗議。 9</p> <p>2(1) レー(英人)、9分利付英貨公債100万ポンド(邦貨488万円)をロンドンで募集。抵当は日本政府の海関税および将来建設予定の鉄道収入。 9</p> <p>(7) 民部省に鉄道掛を設置。 5</p> <p>11(10) 府県官制を定める。6</p> <p>(閏10) 工部省を設置(鉱山、製鉄、鉄道、灯台、電信の5掛を民部省より移管)。 1</p> <p>この年 ▷民部省、治水規則を達す。 2</p>	<p>(1) 東京に防火建築を促進すべく防火令を発する。 2</p> <p>7(6) 東京府、市中の家作建坪の調査を布達。 6</p> <p>7(6) 火事後、富岡門前町の遊女町を8月限り吉原へ移転を命ずる。 6</p> <p>7(6) 東京府下に小学校を創設する旨布達(芝増上寺源流院・市ヶ谷洞雲寺・牛込万昌院・本郷本妙寺・浅草西福寺・深川森下町長慶寺)。 6</p> <p>(6) 麻布・青山・市ヶ谷・牛込・小石川・白山辺の市街衰微し下町近くへの移転が計画される。 6</p> <p>9(9) 府下の消防費にあてるため、諸官省から一般民家にいたるまで家税を課する。 6</p>	<p>4(3) モンル、イギリスより来日。初代の鉄道建築師長。1871.9.23(8.9)死去。 9</p> <p>8(7) 鉄道掛、建築副役：イングランド(英人)の指導のもとに大阪-神戸間鉄道の測量開始。 9</p> <p>(9) 大阪府、高麗橋を竣工。鍊鉄製桁橋。長さ約65.2m、有効幅員約5.4m、8径間。英国より輸入、英人の技術指導により架設。事業費約1万5000両。 9</p> <p>この年 ▷小高半左衛門、大多喜水道を竣工。水路延長は約6km。 9</p> <p>▷民部省土木司、英国サールトラ商会よりオランダ製100坪堀バケットラダー式浚渫船(鋤簾船)2隻を購入し、大阪の安治川浚渫に使用。 9</p>
1871 (明4)	<p>2(1) 境内を除き、社寺領を上地、かわって廩米を支給し、その管轄を府藩県とする。 6</p> <p>5. 地券発行地租収納規則施行。 6</p> <p>(3) 大阪府、道路整備のための府達「道路ヲ狹隘ナラシムル可ラサル件」「道路上ノ取締ニ関スル件」。 5</p>	<p>2. 品川県の173町村が府に移管される。 6</p> <p>3(2) 東京府機構改正、7局新設。 6</p> <p>(3) 東京府、府下道路修繕の計画立案、外国人通行道整備、通行税徴収による道路修築をはかる。 6</p> <p>6(4) 府内住宅各戸に番号を定める。 6</p> <p>6(5) 府内に車道・人道の区</p>	<p>(3) 大阪府、花街集約の府達(松島遊郭へ集約)。 5</p> <p>8(6) 工部省鉄道掛出張所を京都に設置、建築副役：ブランテル(英人)らの指導のもとに京都-大阪間鉄道の測量開始。 9</p> <p>(10) 測量司、皇居の富士見櫓に測量標識を立て測量開始。 1</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
	東 京	東 京
<p>4(3) 土木大属小林易知・準十等出仕小野友五郎・雇用イギリス人建築師長エドモンド＝モレルら，東京－横浜間の鉄道線路敷設の測量を汐留から開始。 6</p> <p>12(閏10) 東京一円の測量施行。 6</p>		<p>1(12) 神田相生町より出火，松永町・佐久間町・平河町など1100戸焼失。 6</p> <p>1(12) 工部省，東京－横浜の電信業務を開始。 6</p> <p>6(6) 深川富岡町30番より出火，深川門前仲町・同山本町・黒江町へ延焼，焼失家屋約300戸。 6</p>
<p>7(6) 新島原遊郭禁止。 6</p> <p>(11) アメリカ人建築家プリジンス設計の新橋停車場完成。 6</p>	<p>3(2) 横須賀製鉄所，第1期工事竣工。製鋼・錬鉄・鑄造・製缶の各工場および修理用ドック(第1船渠)を設置。 9</p> <p>(3) 伊達邦直，旧家臣を石狩国石狩郡に移住させる。1881年までに150戸・689人移住，188町歩余開墾。 9</p> <p>(7) 廃藩置県の詔書(3府302県)。 1</p>	<p>2(12) 京橋に大火，1200戸焼失。 6</p> <p>7(5) 新吉原大火，673戸全焼。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1871 (明4)	(4) 戸籍法を定める(行政区画の区を設置, 戸長副戸長を置く)。 1 (7) 民部省を廃止。 11(10) 政府, 東京-青森に鉄道敷設を決定, 同時に電線を架設すべき旨命令。 6 12(10) 府県官制を定める(府職員令改正)。 6	別布告。 6 7(6) 東京市政裁判所, 旧幕府によりて江戸市内水道など, 移管の事務を引継ぐ。 6 7(6) 東京府, 朱引地の境界を指定。 6 9(8) 東京府, 府内雇傭外国人の調査を実施。 6 10(9) 府内の家税を廃止, 無税の武家地・社寺地・町地に地税を課す旨予告。 6 12(11) 府下の土地測量を布達。 6 12(11) 全国府県の改廃統合に伴い, 東京府を更置, 彦根県所管荏原郡11ヵ村と多摩郡9ヵ村の東京府移管発令。 6 (12) 東京府下市街地に地券を発行し課税することを定める。 1 この年 ▷東京府が中心市街地の洋式化と街路の修築を企画。 5	この年 ▷横浜水道会社, 横浜水道に着工。1874年, 桜橋以北竣工するも発展せず, 会社解散。 9 ▷横浜市, 市内に初めて板囲いの共同便所設置, 翌年83ヵ所となる。 1
1872 (明5)	1(12) 治水・修路・架橋など運輸の便を興す者に入費税金徴収を許可。 9 (1) 大阪府, 道路整備のための府達「焼失跡並ニ新築ニ関スル件」。 3(2) 土地永代売買の禁をとく。 6 4(2) 鉄道略則制定, 東京-横浜間の鉄道工事竣工。 6	1(11) 東京府移管の多摩郡9ヵ村, 神奈川県に移管発令。 6 2(12) 東京府下地券発行・地租(地価の100分の1)。区費の収納規制を定める。 6 2(12) 市中の武家地・社寺地・町地の呼称廃止。 6 3(2) 東京府, 地券申請地租納方規則公布, 府下宅地	(4) 京都府が新築家居の6尺後退を命令。 5 (5) 城山公園開園(松本市)。 7 6(5) ドールン(蘭人), 利根川の茨城県猿島郡境町に最初の量水標を建設。 9 この年 ▷渡辺昇大阪府知事ら築港義社設立し, 大阪築港計画作成(蘭人技師ファン・ドー

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	<p>この年 ▷東京—京都—大阪間に郵便開始を定める。 4</p>	
<p>3(1) 東京府，赤坂溜池に渡船設置を許可。 6 (3) 東京府，大火後の市街地再建布告，T.ウォートルス，銀座煉瓦街の建設案を提出，新橋・京橋間で煉瓦街建設に着工。 6 8(7) 東京府，青山・渋谷に共同墓地を開設(12.28，雑司ヶ谷・駒込・深川・染井にも設置)。 6</p>	<p>(2) 土木技師ファン・ドールン，リンドウ(蘭)の来日。 5(4) 渡辺梯輔ら，信濃川大河津分水工事中止を要求して蜂起，柏崎県庁へ強訴，参加7万人。敗れ，7人死刑。 9 5(4) 開拓使仮学校，東京の芝増上寺に設置，開校式挙行。頭取はケプロン(米人)。北海道の開拓に従事する専門</p>	<p>3(1) 人口調査を実施，戸籍簿を編成(壬申戸籍)，東京府の人口77万9339万人。 6 3(2) 東京府下に1日3度配達の新式郵便開設を布告(4.8.開設)。 6 4(2) 和田倉門兵部省添屋敷から出火。銀座・京橋・築地一帯を焼く(全焼家屋2920戸)。 6 6(5) 東京—横浜に1日5回の</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1872 (明5)	<p>6(5) 民間の書状運送業を禁止、郵便を政府の事業とする旨布告(7.6.実施)。 6</p> <p>(9) 大蔵省直属の建築局を土木寮へ移管。</p>	<p>に地租賦課を布告。 6</p> <p>4(3) 太政官、銀座煉瓦街建設を決定。 9</p> <p>4(3) 東京府、銀座の大火に伴い、煉瓦造家屋建築に関する規定(わが国最初の防火建築令)を公布(イギリス人ウォートルスの設計・監督)。 2</p> <p>4(3) 東京府、馬車の利用者増加に伴い、馬車規則を定める。 9</p> <p>5(4) 玉川上水路の通船禁止を布告。 6</p> <p>6(5) 東京府所管の多摩郡55ヵ村、神奈川県に移管。 6</p> <p>7(6) 府下の地租を地価100分の1とする。 6</p> <p>9(8) 神奈川県所轄多摩郡中32ヵ村を府へ編入。 6</p> <p>10(9) 久我山・上高井戸等6ヵ村、東京府へ編入。 6</p> <p>12(11) 道路清掃方を指示。 6</p>	<p>ルンに依頼)。 5</p>
1873 (明6)	<p>1(1) 勝区旧跡等衆庶遊覧の場所に公園の設置を布告。府県に対し公園の候補地を選ぶよう指示(都市公園の初め)。 1</p> <p>5. 神奈川県権令大江卓、管内区画の改正を布達。 6</p> <p>7. 地租改正条例を布告。 1</p> <p>8. 河港道路修築規則公布(河川・道路を1-3等に区分。明治9年廃止)。</p> <p>11. 内務省の設置。</p> <p>12. 軍備のため家屋税新設。 6</p>	<p>3. 朱引外大小区改正。 6</p> <p>4. 東京府、市中街頭便所の清掃促進を再度指令。 6</p> <p>5. 府下朱引内の牧畜禁止、朱引外へ移転を命じる。 6</p> <p>5. 東京府、浅草寺、寛永寺など5ヵ所を選び公園の設立計画を提出。 1</p> <p>7. 諸車の車税のほかに道路橋梁修繕費を別途賦課。 6</p> <p>7. 東京府、銀座煉瓦街の払下げを布告。 6</p> <p>10. 私有地に墓地を新設する</p>	<p>1. 高山公園開園(高山市)。 7</p> <p>3. 東山公園開園(岡山市)。 7</p> <p>3. 馬場公園(宇都宮市、現在廃止)。 7</p> <p>4. 高知公園開園(高知市)。 7</p> <p>6. 巖島公園開園(宮島町、現在宮島公園)。 7</p> <p>7. 白山公園開園(新潟市)。 7</p> <p>8. 住吉公園開園(大阪市)。</p>

関連事項	一般事項	
	東京	全国
<p>10(9) 品川—横浜の鉄道を新橋まで延長, 新橋停車場竣工。 6</p> <p>(9) 新橋—横浜間鉄道開業式 (日本最初の鉄道)。 1</p>	<p>技術者の育成が目的。札幌農学校の前身。 9</p> <p>5(4) 京都—大阪間電信完成。 6</p> <p>(8) 学制頒布。 1</p> <p>(11) 太陽暦の採用の詔書 (明5.12.3.を明6.1.1.とする)。 1</p> <p>(8) 海軍省水路局, 明治以降最初の海図『陸中国釜石港之図』刊行。 9</p>	<p>往復郵便開設。 6</p> <p>10(9) 東京—京都電信開通。 6</p> <p>10(9) 三井組ハウス (東京海運橋兜町) 落成式。 9</p> <p>(11) 滝野川村の鹿島紡績所完成。 6</p> <p>(12) 三井家, 東京大元方を新設。 6</p> <p>この年 ▷平松栄次郎, 府下小菅村で煉瓦製造 (小菅煉瓦製造所)。 6</p>
<p>2. 工部省の布達をもって, 銀座煉瓦街の建築工事の条件を一部緩和, 土蔵造りを認可。 6</p> <p>5. 日本橋改架完了。 6</p> <p>8. 東京府, 悪臭のため, 府内, 「白革職」のなめし業者を移転させる。 6</p> <p>10. 大蔵省土木寮 (のち, 工部省), ウォートルス設計の銀座煉瓦街のうち1等煉瓦地の区域 (京橋以南の大通り) を完成。表通りは洋風煉瓦造り2</p>	<p>この年 ▷工部省工学寮工学校設立, 土木はじめ7つの専門料を置く。 4</p> <p>▷デレーケ, エッセル (蘭) 来日。</p> <p>▷ダイエル, ダイバース (英) 来日。</p>	<p>12. 神田東福田町から出火, 日本橋に類焼5700余戸焼失。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1873 (明6)		ことを禁止。 6	7 10. 鞆公園開園(福山市)。 7 12. 偕楽公園開園(水戸市)。 7 12. 浜寺公園開園(堺市)。 7 12. 工部省鉄道掛, 京都一大阪の鉄道建設開始。建築副役: ブランデル(英人)らが指導。 9 この年 ▷佐氏泉公園開園(米沢市)。 7 ▷日和山公園開園(酒田市)。 7 ▷小枚公園開園(小枚市)。 7 ▷白城西公園開園(白城市)。 7 ▷白城公園開園(白杵市)。 7 ▷春日公園開園(大分市)。 7
1874 (明7)	1. 内務省職制・事務章程を仮定。内務省に土木はじめ6寮と測量司を設置。 10. 屯田兵制度制定。 1 12. 恤救規則(救貧法)を定める。 6	1. 朱引内小区改正, 一部境界変更, 府下を6大区に各大区を16小区に分ち, 97小区(第1大区17小区)とする。 6 3. 大区小区の区画改正(11大区103小区)区長, 戸長を官吏に準ずる。 6 4. 市中道路への汚水散布を禁止。 6 5. 市街地宅地割地の制限を撤廃。 6 5. 政府雇技師ファン・ドールンが東京水道の改良意見	2. ツキノミヤ公園開園(浦和市)。 5. 大阪-神戸間鉄道開通。 1 5. 兼六園開園(金沢市)。 7 6. 金原明善, 天竜川通堤防会社を設立。社長に就任。天竜川改修を目的。1875.4.21. 治河協力社と改称。 9 7. 内務省土木寮, 大阪出張土木寮, 淀川の大阪網島地先に粗朶水制を試設。チッセン(蘭人)が指導。淀川修築工事開始。 9

関 連 事 項	一 般 事 項	
	東 京	東 京
<p>階建家屋で統一。洋風下水を設置。全体の建設終了は1878年秋。明治以降最初の本格的都市計画事業。1923.9.焼失。 9</p> <p>10. 府知事上申の5公園（深川公園，上野公園，飛鳥山公園，浅草公園，芝公園）認可。 6</p> <p>11. 万世橋（石造，俗に目がね橋）竣工。 6</p>	<p>全 国</p>	<p>東 京</p>
<p>1. 新橋—京橋に馬車鉄道開通。 6</p> <p>2. 京橋—日本橋間，新橋—源助橋間の人道車道の仮工事完成。 6</p> <p>3. 玉川上水羽村大堰の破損箇所を修理。 6</p> <p>7. 東京府，金杉橋・万世橋間などに瓦斯街灯の建設を布告。 6</p> <p>7. 1872年焼失，再建中の京橋・銀座一带軒並みのそろった洋風街ほぼ完成。 1</p> <p>9. 亀井戸・谷中・橋場に共同</p>	<p>2. 為換バンク三井組（東京日本橋駿河町）落成式を挙。 2代清水喜助が設計・施行。 9</p> <p>2. 内務省土木寮に創設のセメント製造所を工部省製作寮に移管，深川製作寮出張所と改称（のちに深川工作分局へ発展）。 6</p>	<p>10. 新橋駅付近で，ポイント故障により，機関車および貨車1両転覆。最初の鉄道車両転覆事故。 9</p> <p>11. 京橋霊岸島に火災，焼失1200戸。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1874 (明7)		<p>書を政府に提出した。 6</p> <p>6. 児童の道路上遊戯に警告を出す。 6</p> <p>6. 朱引内での埋葬を禁止。青山, 染井, 谷中, 小塚原, 深川, 亀戸に共同墓地を計画。 6</p> <p>8. 東京府, 市街地における商店その他の建築基準を指令。 6</p> <p>8. 道路並木の保護すべき旨通達。 6</p> <p>9. 東京府の地租改正事業開始。 6</p> <p>12. 東京府所轄豊島郡岩淵町・埼玉県所轄足立郡川口町従前の境界を廃し, 荒川の中央をもって境界とする。 6</p>	<p>7. 横須賀造船所水道着工(仏人ヴェルニー設計, 1875. 竣工, 明治最初の水道)。 6</p> <p>9. 松岬公園開園(米沢市, 1873. 10. 公園指定)。 7</p> <p>10. 信夫山公園開園(福島市)。 7</p> <p>10. 城跡公園開園(福島市)。 7</p> <p>この年</p> <p>▷横浜公園開園(横浜市, 1874. 起工)。 7</p> <p>▷聚楽園開園(松山市, 現在名城山公園)。 7</p> <p>▷長崎公園開園(長崎市)。 7</p>
1875 (明8)	<p>5. 土木寮分局を大阪に設置。 2</p> <p>7. 公田土地買上規則布達。 6</p> <p>8. 市街地にも地価100分の3課税と地租が改定され, 都市・郡村住民に対して租率が平等となる。 6</p> <p>8. 度量衡取締条例・度量衡種類表・度量衡検査規則等を定める。(尺貫法を統一) 1</p> <p>11. 内務省職制・事務章程公布。 2</p> <p>11. 府県職制公布, 県治条例廃止。 6</p>	<p>5. 区制公布。 6</p> <p>8. 煉瓦街家屋建築制限を設定する。 6</p> <p>11. 東京府, 煉瓦家屋払下げ規程をあらたに制定し, 払下げ条例を緩和。 6</p>	<p>3. 小^{おぎ}城公園開園(佐賀県, 小城町)。 7</p> <p>3. 栗林公園開園(高松市)。 7</p> <p>6. 内務省土木寮出張所を千葉県関宿に設置, リンドウ(蘭人)設計の粗朶水制を江戸川松戸地先に試設し利根川低水工事を開始。利根川直轄工事の初め(明32 竣工)。 9</p> <p>6. 山下公園開園(竹田市)。 7</p> <p>6. 桜ヶ岡公園開園(仙台市, 現在名西公園, 開設決定は1873. 1.)。 7</p> <p>7. 高岡公園開園(高岡市, 現在名高岡古城公園)。 7</p>

関 連 事 項		一 般 事 項	
東 京		全 国	
東 京		東 京	
墓地開設。 6			
12. 東京会議所, 京橋・銀座・芝金杉橋間の街路両側にガス灯85基点火(ガス事業は1876.5.25, 東京府瓦斯局に移管)。 6			
この年			
▷市中に街路樹をうえる。 6			
▷政府, 内務省土木寮雇工師ファン・ドールンに東京水道改良調査を命ず。 3			
3. 京橋を石橋に改架。 6	1. 内務省, 米太平洋汽船会社に対抗するため, 三菱商会に上海一横浜航路の開始を命令。 2.3. 同航路開始。日本最初の外国航路。 9 5. 工部省深川製作寮出張所, ポルトランドセメントを初めて焼成。 9 5. 工部省鉄道寮神戸工場, 国産材料(車輪・車軸を除く)によって客貨車を製作。国産鉄道車両第1号。 9 7. 東京開成学校の米・仏・独への第1回留学生11人, 横浜を出帆。その中に3名の土木工学専攻者。古市公威はフランスへ, 平井晴二郎・原口要はアメリカ合衆国へ。 9	8. 東京全域で洪水。 6 この年 ▷東京で左側通行実施される。 6	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1875 (明8)			8. 成田公園開園(行田市, 現在名水城公園)。 7 9. 高島公園開園(諏訪市)。 7 10. 高遠公園開園(高遠市, 現在名高遠城公園)。 7 この年 ▷納地公園(大分県直入郡久住町)。 7 ▷東遊園地開園(神戸市, 現在名東遊園)。 7 ▷岡崎公園開園(岡崎市)。 7 ▷鶴岡公園開園(鶴岡市, 1873. 1. 公園地に指定)。 7
1876 (明9)	6. 道路を国道・県道・里道にわけ, それぞれ1~3等とし, 道幅を定める。 9 10. 各区町村金穀公済・共有物取扱・土木起工規則を定める(区町村の自治体的性格の承認)。 1	2. 朱引内70小区中46カ所の扱所を併合, 40カ所とし区務所と改称。 6 4. 府の府達配布に関連し, 府内朱引外の総戸数・布達部数など調査。 6 4. 東京会議所, 府下瓦斯局街路灯増設見込書を提出。 6 5. 府に瓦斯局設置(1885. 10. 1. 払下げ, 東京瓦斯会社となる。 6 10. 東京府, 府下市街地の地位等級調査の心得を布達。 6 12. 府知事楠本正隆, 東京の市区改正につき検討。 6 12. 銀座煉瓦家屋再払下げ順序を定める。 6 12. 東京府に水道改良委員会を設置, 水道改良調査開始。 9	4. 舞鶴公園開園(唐津市, 現在名舞鶴浜公園)。 7 この年 ▷千歳山公園開園(山形市, 現在名薬師公園)。 7 ▷東公園開園(福岡市)。 7

関連事項	一般事項	
東京	全国	東京
<p>5. 上野公園開園。 4・7</p>	<p>3. 廃刀令。</p> <p>4. 工部省に品川硝子製造所を設置。1877.11.一始業。 9</p> <p>8. 札幌学校開校式。9. 8. 札幌農学校と改称。クラーク(米), 教頭として77.4. まで指導。 7</p> <p>12. 陸軍省東京砲兵廠板橋属廠(のちの板橋火薬製造所), 圧磨式火薬の製造を開始。 9</p> <p>この年 ▷沖野忠雄, 仏に留学。 ▷ライマン(米人):『日本蝦夷地質要略之図』。初めての地質図幅。 9</p>	<p>4. 京橋八官町に時計塔つくられる。 6</p> <p>11. 京橋数寄屋町より出火, 町数79町, 戸数約8900戸焼失, 新富座も類焼。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1877 (明10)	1. 内務省に土木ほか6局を設置。 1. 工部省に鉄道ほか9局を設置。	2. 煉瓦家屋払下規程改正。 6 2. 芝浜崎町の石炭ガス製造工場が東京府瓦斯局工場となる。 6 6. 東京府、貧民救助のため各区の区医を配置し施療させる。 6 6. 東葛西領用水路紛争につき、府知事より区戸長に諭達。 6 11. 東京府、年額1万5000円の別途支出で府下諸川の川浚着手を決定。 6	4. 蓮池公園開園(佐賀市)。 7 5. 与野公園開園(与野市)。 7 12. 指月公園開園(萩市)。 7 この年 ▷津市公園開園(津市、現在名偕楽園)。 7
1878 (明11)	4. 第2回地方官会議開催。地方区画改正・府県会規則・地方税規則を決議、5月3日閉会。 6 4. 建築制限令公布。 6 5. 政府は内達乙第18号「飲料水注意法」を通達して飲料水の衛生確保につとめた。 8 7. 郡区町村編制法、府県会規則、地方税規則(いわゆる地方三新法)成立。 1	2. 市街における子供の竹馬遊びを禁止。 6 10. 神田・玉川両上水源取締仮規則を定める。 6 11. 東京府、三新法に従い大小区制を廃し15区6郡を定める。 1 11. 郡区町村編制法による区郡役所開庁。 6 11. 日本橋・京橋両区役所開庁。 6 11. 北豊島郡役所を下板橋宿	3. 大井川(東海道)に架橋。 2 5. 坂井港(のちの三国港)建設工事、民営事業として着工。計画・設計はエッセル(蘭人)が作成、施工はデレーケ(蘭人)が指導。近代港湾工事の最初。 9 11. 函館公園開園(函館市、1878.3.起工)。 7 この年 ▷山手公園開園(横浜市)。 7

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
<p>5. 京橋以南の煉瓦家屋建築完成し、東京府へ引渡され、大蔵省営繕局木挽町出張所撤廃。 6</p> <p>この年</p> <p>▷銀座煉瓦街ほぼ完成。 2</p> <p>▷コレラ流行のため、東京神田に下水道を建設。 1</p>	<p>1. コンドル(英人)、工部大学校造家学科教師として来日。西洋近代建築工学を日本に移植。 9</p> <p>1. 西南戦争おこる。 1</p> <p>5. 工部省鉄道局、工技生養成所を大阪停車場内に設置。1882年廃止。卒業生24人。 9</p> <p>8. コレラ、上海より長崎・横浜に伝播、10月にかけて全国に流行(9月14日深川など2ヵ所に避病院設置)。 6</p> <p>9. 長崎よりコレラ伝播し、全国にて患者1万3710人死亡者7967人。 8</p> <p>この年</p> <p>▷東京開成学校と東京医学校を合併し東京大学と改称、理学部に工学科を設置。 4</p> <p>▷工部省、工学寮を廃止し、工学校は工部大学校と改称、土木ほか5科を置く。 4</p> <p>▷大槻修二：『日本洋学年表』。 9</p>	<p>8. 第1回内国勧業博覧会、上野博覧会、上野公園で開場、入場者延45万4000余人に達する。 6</p> <p>12. 木挽町にウォートルス設計の電信中央局落成。 6</p> <p>この年</p> <p>▷東京市域人口、58万3317人。 6</p>
<p>7. 弾正橋、鉄橋となる。 6</p>	<p>3. 工部省電信中央局、東京木挽町に開業。(この頃までに、全国主要都市にわたる電信網整う)。 1</p> <p>4. 工部大学校、開校式を挙行。土木・機械・電信・造家・実地化学および冶金・鉱山の6学科で構成。 9</p> <p>4. 深川工作分局、セメントの需要が多いため製造量増加を議決(1樽36貫を1ヵ月間約1000樽製造に決定)。 6</p>	<p>3. 神田黒門町一帯に大火、延焼31ヵ町、4359戸焼失。 6</p> <p>12. 京浜間鉄道の各駅で公衆電報の取扱開始。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1878 (明11)	<p>7. 地方税規則を定める。河 港道路堤防橋梁建築修繕費 など12の地方税支弁費目を 定める。また、各町村限り・ 区限りの入費は、その町村 内・区内人民の協議にまか せ、地方税による支弁外と する。 9</p> <p>7. 土木費負担所属区分の制 度の設置。 5</p> <p>8. 内務省、戸長はなるべく その町村人民の公選とする よう府県に指示。 6</p> <p>11. 内務省、1町村限りの土 木起工および共有物などの 取扱は町村会議で決定する よう府県に指示。 9</p>	<p>に開設。 6</p> <p>12. 東京府、府県会規則に基 づき第1回府会議員選挙を 施行、府下15区6郡より49 人の議員選出。 6</p>	<p>▷瀬田川に砂防工事。 2</p> <p>▷木曾川低水工事に着手。 5</p> <p>▷国道第2号線の京都府日之 岡村-御陵村にマカダム式 舗装を採用。 9</p>
1879 (明12)	<p>4. 市町村区画の改正補足実 施。 6</p>	<p>1. 東京府、府下15区6郡に 「区会規則」および「町村 会規則」を布達。 6</p> <p>2. 東京府、府下一部道路の 修繕費の官費支出を内務省 に申牒。 6</p> <p>3. 東京府会開会（各府県会 あいついで開会）。 1</p> <p>8. 東京府、日本橋区蛸殻町 に東京地方衛生会を開設。 6</p> <p>12. 東京府、火災予防を主と する市区改正を企画。 5</p> <p>12. 東京府知事楠本正隆を元 老院議官に任命し、後任東 京府知事を内務大書記官兼 太政官大書記官松田道之と する。 6</p> <p>12. 東京府、区長および郡長 の権限に追加を布達する。6</p>	<p>10. 福島県安積疎水；ファ ン・ドールの指導のもとで 着工（1882年竣工）。 4</p> <p>この年 ▷浪越公園開園（名古屋市、 廃止）。 7</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	<p>7. 東京大学第2回卒業式。理学部土木工学科より石黒五十二・仙石貢・三田善太郎の3名の卒業生。初の大学土木工学科出身者。 9</p> <p>8. 1876年1月1日調査の戸数発表。戸数729万3110, 人口3433万8400人。 6</p> <p>この年</p> <p>▷全国の人力車11万3921台。荷車11万5680台。 6</p> <p>▷コレラの全国流行。 5</p>	
<p>4. 東京・小田原間の往復馬車営業を許可。 6</p> <p>4. 浅草一字都宮の乗合馬車営業開始。 6</p> <p>5. 東京―高崎の馬車輸送開始。 6</p>	<p>6. 深川工作分局（工部省管）の白煉瓦石製造場竣工。 9</p> <p>8. 愛知・石川・埼玉・新潟・群馬県をはじめ、各地でコレラの消毒・避病院設置・患者隔離反対の農民騒擾頻発、暴動化。〈コレラ一揆〉。患者16万2637人。死亡10万5786人。 9</p> <p>11. 工部大学校, 第1回卒業証書授与式。計23人。土木科は, 南清・石橋絢彦・杉山輯吉の3人。 9</p> <p>11. 工学会創立。学会員は工部大学校第1回卒業生の23人。 9</p> <p>この年</p> <p>▷田口卯吉主宰の『東京経済雑誌』創刊（大蔵省翻譯課発行の『銀行雑誌』および摂善会</p>	<p>3. コレラ発生（6月東京において大流行）。 6</p> <p>4. 京浜間鉄道で日本人機関士3名が初めて乗務（この後、急速に日本人に切りかえ）。 1</p> <p>12. 日本橋・京橋付近で大火, 焼失家屋1万1000余戸・死傷者100余名にのぼる。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1879 (明12)			
1880 (明13)	<p>2. 第3回地方官会議を開会。区町村区域名称・区町村会法などを審議。 6</p> <p>3. 区町村に衛生委員を置く。 6</p> <p>4. 区町村会法を定める。水利土功会制度の萌芽。 9</p> <p>11. 工場払下概則を定める。内務省・工部省・大蔵省・開拓使に官設工場の漸次民有化を命令。1884.10.3. 廃止。 9</p> <p>11. 地方税規則改正。地租を3分の1以内とする。 6</p>	<p>3. 衛生掛を衛生課とする(5.1. 事務章程を定める)。 6</p> <p>4. 東京府水道改良設計書を草す。 3</p> <p>5. 東京地方衛生会規則を定める。 6</p> <p>6. 第七代府知事松田道之、「東京中央市区画定之問題」を府会に提出。 6</p> <p>9. 東京府火葬場取締規則制定。 6</p> <p>11. 東京府に市区取調局を設置。 5</p> <p>12. 東京府市区改正委員局第1回総会で東京湾築港の調査を決定。 6</p>	<p>3. 中津公園開園(中津市)。 7</p> <p>7. 大津一京都間鉄道開業。 5</p> <p>8. 養老公園開園(岐阜市)。 7</p> <p>9. 南湖公園開園(白河市)。 7</p> <p>この年 ▷大垣公園開園(大垣市)。 7</p>

関 連 事 項		一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京	
	発行の『理財新報』を廃刊し、併合)。 6 ▷請負方式が採用され始める。 4 ▷ムルデル（蘭）来日。		
5. 内藤新宿一八王子間往復四輪荷馬車の営業を許可。 6 8. 岩崎弥太郎ほか3人出願の千川水道の再興を許可。 6 11. 鹿児島出身種田誠一ら、新橋・上野・浅草間に馬車鉄道敷設を申請・許可される。 6	2. 工部大学校第1期卒業生のうち11人、英国留学に出発。土木工学専攻は南清・石橋絢彦の2人。 9 3. 鹿島組創業。事務所は東京市京橋区木挽町9丁目26番地。初代組長：鹿島岩蔵。 9 4. 日本地震学会設立総会。会員117人、うち外人80人。会長：服部一三、副会長：ミルン（英人）。同年、機関誌 <u>Transaction of the Seismological society of Japan</u> 創刊。 9 6. 工部省鉄道局、逢坂山隧道（京都一大津間鉄道）を竣工。長さ664.8m。1878.10.5.着工。日本人技術者・労働者のみで施行。 9 6. 工部省鉄道局、柳ヶ瀬隧道（長浜一敦賀間鉄道）工事に着工。ダイナマイト・削岩機を試用、発動機による換気装置を設備。 9 9. 釜石鉱山製鉄所（工部省所管）の25トン高炉火入れ、燃料には木炭を使用。このころまでに工場設備ほぼ完成、25トン高炉2基・煉鉄炉12基・圧延機5組・汽槌2組など。12.15. 木炭欠乏のため操業中止。 9	2. 日本橋橋町・浜町に大火、2500戸焼失。 6 7. 東京図書館開館。 6 12. 神田鍛冶町に大火、焼失2112戸。 6	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1880 (明13)			
1881 (明14)	<p>4. 農商務省の設置。</p> <p>12. 布告・布達・達・告示の 区別につき規定。 6</p>	<p>2. 東京市街に防火路線を設ける。また家屋の制、道路の改正ならびに溝渠通水に関する規程制定。 2</p> <p>11. 内務省雇用の外国人技術者ムルドル、東京湾築港に関する意見書を提出。 6</p> <p>11. 東京府火災保険掛で区内建物種類棟坪数調査施行。 6</p>	<p>4. 京都府、琵琶湖疎水予備調査(測量)開始。</p> <p>6. 松阪公園開園(松阪市)。 7</p> <p>11. 政府、日本鉄道会社に特許条約書を下付し、同会社成立。資本金2000万円。日本最初の私設鉄道会社。 9</p> <p>この年</p> <p>▷合浦公園開園(青森市)。 7</p> <p>▷西公園開園(福岡市)。 7</p> <p>▷水戸公園開園(水戸市、現在名弘道館公園)。 7</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	<p>この年 ▷ドールン離日 ▷文部省：『暗氏材力論』(J. Anderson: <u>The Strength of Materials and Structures</u>, 1876 の和訳。訳者：瓜生寅)。 9 ▷田口卯吉「東京論」(『東京経済雑誌』)</p>	
<p>2. 東京馬車鉄道会社設立 (1882.6.25. 新橋—日本橋間開通)。 2 5. 官設鉄道，鶴見—新橋の複線完成し，新橋—横浜の複線全通。 6 6. 日枝神社の境内を公園と定める (1882.2. 麴町公園と名称定まる)。 6 この年 ▷工部省鉄道局，新橋—横浜間鉄道複線化完成。 4</p>	<p>5. 山口県，セメント製造会社の設立を許可。資本金 5 万 7150 円。社長：笠井順八。のちの小野田セメント(株)。 9 5. 東京職工学校を設立。1882. 11.1. 蔵前で授業開始。 9 3. 内務省土木局(高津義一)：『土木工要録』。 9 11. 工学会：『工学叢誌』創刊。1884. 8. —『工学会誌』と改題。 9</p>	<p>1. 神田松枝町より出火，深川にかけて 1 万 1000 余戸焼失 (明治最大の火災)。 6 2. 府下 15 区の人口 114 万 521 人。 6 2. 四谷竈箭町に大火，焼失 1500 戸。 6 2. 神田柳町より出火，大伝馬町から本石町辺延焼，焼失 7700 戸。 6 2. 四谷に大火，2580 戸焼失。 6 3. 渋谷栄一・藤岡市助・大倉喜八郎ら 6 人，東京電灯会社設立を内務省に出願 (30 日却下)。7. — 横山孫一郎・大倉喜八郎ら計画中の日本電灯会社と合同し，大倉組内に東京電灯会社創立事務所を設置。 9 3. 上野公園内の動物園 (農商務省付属) 開園。 1 3. イギリス人コンドル設計の上野博物館 (のちの東京帝室博物館) なり，開館式。 9 5. 芝・神田を中心にコレラ発生，晩秋にかけ流行，死者 5077 人。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1881 (明14)			
1882 (明15)	<p>この年</p> <p>▷英式尺度を廃し、仏式メートル法を採用。 2</p> <p>▷京都府会市部会が新築家屋の6尺後退布令を否決。 6</p>	<p>2. 防火建築調査委員会, 新規架橋につき稟議。 6</p> <p>2. 煉瓦家屋建築地の建物を制限。 6</p> <p>6. 区郡部会規則改正にもとづき, 家屋税賦課規則を定める(7.1. 施行)。 6</p> <p>7. 芳川顕正, 内務少輔に任じ府知事兼務。 6</p> <p>7. 東京府が市区改正立案調査。 5</p>	<p>5. 日本鉄道(株), 青森-東京線路測量を出願(6月3日許可)。 6</p> <p>6. 富山公園開園(富山市, 現在城址公園)。 7</p> <p>8. 福山公園開園(廃止, 北海道松前郡福山市, 1879. 2. 起工)。 7</p> <p>9. 岐阜公園開園(岐阜市)。 7</p> <p>11. 福島県民数千人, 道路事業の中止要求の総代逮捕に抗議, 警官と衝突。 9</p> <p>12. 長野公園開園(長野市, 現在名善光寺東公園)。 7</p> <p>この年</p> <p>▷大平山公園開園(栃木市)。 7</p>
1883 (明16)	<p>3. 府県連合衛生会規則制定される。 6</p>	<p>1. 街路に電気燈を建設することを許可。 6</p> <p>2. 東京府, 道路・橋梁修理に関する規程を布達。 6</p> <p>2. 堤外川縁の耕地の宅地化や樹木の植栽を許可制とす</p>	<p>6. 天神山公園開園(防府市)。 7</p> <p>7. 日本鉄道株式会社, 上野-熊谷の営業を開始。 6</p> <p>9. 城山公園開園(飯山市)。 7</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
		11. 東京電灯会社創立事務所、開業の宣伝に銀座2丁目大倉組前で2000燭光のアーケ灯を点灯。初めての公開で市民驚嘆・毎夜、見物におしかける。 9 この年 ▷新橋アスレチッククラブ、品川に野球場新設。 6
6. 東京馬車鉄道、新橋-日本橋間開通。最初の馬車鉄道、のちの東京電車鉄道(株)。9 6. 初の都市交通機関として東京新橋-浅草間に馬車鉄道開通。 4 9. 日本鉄道品川線(川口-品川間)、川口で起工式が行なわれる。 6 10. 東京馬車鉄道会社、浅草-上野間、日本橋-上野間、浅草-日本橋間開通。 6 10. 日本橋川・鉄砲州川・入船川・京橋川・楓川・亀島川・築地川・汐留川・箱崎川・西堀留川・東堀留川と各川筋に名称を付ける。 6 この年 ▷府知事芳川顕正、市区改正準備のため府下一帯の測量を命じる。 6	1. 全国人口は3670万118人、東京人口は98万2143人。 6 2. 横浜にコレラ発生、全国に及び患者5万1618人。死亡者3万3776人に達す。 8 8. 工学大学の職制等定められる。 6 4. 大鳥圭介訳：『堰堤築法新按』。原書はアメリカ合衆国ゼイ・レップェルト社刊行。 9	▷人形町に大時計設置される。 6
1. 塵芥営業組合設立認可。 6 4. 新大橋際中洲埋立計画出される。 6 8. 川口-品川に板橋・新宿・目黒経由の鉄道線路を敷設。 6	4. 工部省、深川工作分局を廃止し、セメント工場を浅野総一郎に貸下げ。1884.7.8. 浅野に払下げ許可。1884.7.19. 交付。 9 6. 福沢諭吉、東京改造論とし	2. 東京電灯会社設立免許。 6 5. 東京城防禦の目標として必要な芝・上野・浅草・谷中の五重塔の保存費に年50円を下賜されることとなる。 6 7. 東京に大洪水、千住大橋流

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1883 (明16)		る（水行の利害に関するため）。 6 4. 新吉原郭内の屋上に瓦石金属板以外を用いた新築を 禁じ、3ヵ年内の改葺を命 じる。 6 5. 公園規則制定。 6 6. 東京府瓦斯局の払下げを 決定。 6 9. 防火線路屋上制限に関す る規則を改正。 6	この年 ▷ 霊丘公園開園（島原市）。 7 ▷ 神奈川県，パーマー（英） に横浜市水道の設計を依頼。 5
1884 (明17)	3. 地租条例を定め地価の 100分の2.5と決定。 6	2. 府下公園地貸渡規則改正。 6 2. 府下用水分析結果報告さ る。 6 4. 浅草公園世話掛に福地源 一郎任命。 6 11. 芳川顕正が「東京市区改 正意見書」を上申。 5 12. 内務省に東京市区改正審 査会をおく。 2	3. 工部省鉄道局，柳ヶ瀬隧 道（長浜一敦賀間）を竣工。 全長1352.1m。藤田組が請 負施工。トンネル機械化施 工の最初。 9 12. 阪堺鉄道会社設立。資本 金25万円。社長：松本重太 郎。軌間2フィート9イン チ。釜石鉄道の車両・資材 の払下げを受ける。 9 この年 ▷ 中島公園事業開設（札幌 市）。 7 ▷ 後樂園開園（岡山市）。 7 ▷ 氷川公園開園（大宮市，現 在名大宮公園）。 7 ▷ 津山公園開園（津山市）。 7

関連事項	一般事項	
	東京	東京
<p>12. 技師ムンデル、江戸川筋改修設計につき実地検分を開始。 6</p> <p>この年</p> <p>▷神田に下水道築造。 6</p> <p>▷本郷で有料便所開設。 6</p>	<p>て「首府改造と皇居御造営」を発表。 6</p>	<p>失。 6</p> <p>7. 鹿鳴館竣工。イギリス人コンドル設計。11.28. 鹿鳴館開館式。 9</p> <p>8. 日本橋白木屋付近の住民から、鉄道馬車の馬糞の処理について陳情が行なわれる。 6</p> <p>11. ロンドン府工部局の求めにより府治関係の事項を調査し回答(府人口90万126人, 男47万1270人, 女42万8856人, 戸数29万359戸, 市街の長さ496英里, 下水溝の長さ44英里等日用水道水量・市街清掃・警備・運輸・交通消防等に関するもの)。 6</p> <p>この年</p> <p>▷鉄道馬車の利用者増加により人力車激減・馬糞処理問題おこる。 6</p>
<p>1. 日本鉄道品川線, 赤羽-新宿間運転開始。 6</p> <p>6. 塵芥捨場に深川海辺新田を指定。 6</p> <p>11. 浅草公園内に, 鉄製ベンチ40脚設置。 6</p> <p>この年</p> <p>▷東京神田地区に下水道敷設(わが国下水道の初め, デレーケ(蘭)の意見を参考に)。 3</p>	<p>2. 品川硝子製造所(工部省所管)を稲葉正邦・西村勝三へ貸下げ。1885.5.19. 西村勝三に払下げ許可。1885.5.28. 交付。 9</p> <p>9. 工部省深川工作分局撰綿篤工場を浅野総一郎に払下げ。 9</p> <p>この年</p> <p>▷田口卯吉「東京城郭頼むに足らず」, 「再び東京城郭の頼むに足らざるを論ず」, 「東京府下水道の改良を除く」(『東京経済雑誌』)。</p>	<p>12. 土工組合設立。東京の建設業の団体。 9</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1885 (明18)	<p>1. 国道の等級を廃止し、国道の幅員7間以上とする。 9</p> <p>2. 内務省。国道表を告示。1~44号線まで国道の路線を確定。 9</p> <p>12. 内閣制度確立(太政官制の廃止)。 1</p> <p>12. 工部省廃止。同省の灯台局・電信局を逓信省へ、鉄道局を内閣へ、鉱山・工作関係事務を農商務省へ(長崎造船所は大蔵省へ)、営繕事務を内務省土木局へ、それぞれ移管。 9</p> <p>この年 ▷政府、メートル法条約に加入調印。 4</p>	<p>1. 東京市区改正審査会委員任命。 2</p> <p>3. 芳川府知事、「市区改正及築港ニ関シ入府税法新設之義ニ付上申」を内務卿山県有明に提出。 6</p> <p>4. 海軍省水路局に品川湾築造方法取調所を設置。 6</p> <p>6. 東京湾築港計画を調査。 6</p> <p>10. 東京市区改正審査会。13回の会議を終わり解散。 2</p> <p>8. 東京瓦斯局の事業、渋沢栄一・大倉喜八郎ら願出により20万円で払下げ決定(10月、東京瓦斯会社創立)。 6</p>	<p>6. 琵琶湖疎水起工式。</p> <p>7. 横浜市水道着工(英人パーマーの設計)。</p> <p>この年 ▷坂井港(のちの三国港)ほぼ竣工。計画・設計はエッセル(蘭人)が作成。施工はデレーケ(蘭人)が指導。当初予算の6倍を要す。 9</p>
1886 (明19)	<p>2. 各省官制公布。</p> <p>2. 内閣に臨時建築局を置く。 2</p> <p>3. 帝国大学令、師範学校令公布。 1</p> <p>4. 独人建築家ベックマン来日(7月帰国)。諸官省の集中計画を考案。同月、ベックマンを顧問として内閣直属の臨時建築局を設置(総裁:井上馨)。 1</p> <p>6. 内務省、街路、乗合馬車・営業人力車・宿屋の各取締規則標準を定め、これに準じ規則を定めるように府県に訓令。 1</p> <p>6. 中央衛生会は総理大臣に「水道布設促進の建議」を行う。</p>	<p>5. 府下一般清潔法施行。 6</p> <p>6. 府会、根津遊郭の移転のため、洲崎海面埋立て事業を決定。 6</p>	<p>9. 亀山公園開園(亀山市)。 7</p> <p>10. 大阪市、神奈川県傭工師パーマーに上水道敷設調査を依頼。</p> <p>この年 ▷円山公園開園(京都市)。 7</p> <p>12. 信濃川河身改修工事起工式。古市公威設計。ブロントン(英人)・リンドウ(蘭人)設計の改訂。大河津分水を否定。1902年度竣工。 9</p>

関 連 事 項		一 般 事 項	
東 京		全 国	
3. 日本鉄道山手線、品川ー赤羽間開通。 6	8. 長崎にコレラ発生し、患者1万3824人、死亡者7152人に達す。 8	4. 古河孝七、吾妻橋ー永代橋間運行の隅田川汽船株式会社創立。1区間の乗船料1銭、(1銭蒸汽のはじめ) 6	
9. 氷川公園開園。 6	12. 東京大学に工芸学部を設置。理学部より工学関係学科を分離。機械・土木・採鉱冶金・応用化学・造船の5学科。9 この年 ▷ワデル(英領カナダ人)英米鉄製橋梁の優劣に関し、 <u>Japan Mail</u> 横浜の英字新聞)紙上で約1年、21回にわたり英人技師と論争。 9 この年 ▷田口卯吉「東京家屋の有様を改良する難からず」(『東京経済雑誌』)	5. 浅草公園第6区1号地に見せ物の営業許可。 6	
3. 愛宕公園開園。 7	4. 造家学会設立。会員26人。会長未定、副会長：辰野金吾。 9	2. 江戸名残りの髪結末で常盤橋際の川名浪吉店、区画整理で取払われる。 6	
4. 中洲埋立工事完了。中洲町として日本橋区に編入。 6	5. 古市公藏、帝国大学工科大学学長に就任。 9	4. 東京市15区、南葛飾郡の壁職人、東京壁職業組合を結成(職人組合の初め)。 1	
5. 浅草公園開園式挙行。この年 6	この年 ▷コレラ全国(3府41県)に大流行(患者15万5574人、死亡者11万86人)多摩川上流にも発生し玉川上水を汚染、水道改良の要望を強めた。同時に腸チフスの大流行あり、患者数6万4000余人、死亡者1万3807人。また天然痘死亡者1万8678人。この年の防疫費は190万4515円に達した。8, 9	7. 東京電灯会社開業、社長：矢嶋作郎、資本金20万円。 9	
▷荒川堤に桜3225本植樹。 6	3. 「朝野新聞」に「東京府下貧民の真況」の記事が連載開始される。 6	8. 東京・神奈川などコレラ流行地に指定。 6	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1886 (明19)	<p>7. 内務省, 土木監督区署官制を公布。全国を6土木監督区に分け, 東京・仙台・新潟・大阪・徳島・久留米に土木監督署を置き, 国の直轄工事の施行と府県土木工事の監督事務を土木局より委譲。 9</p> <p>8. 内務省, 道路築造標準を告示。国道・県道の計画基準・築造法・勾配などを指示。 9</p> <p>10. 一里塚を取りこわすよう布達。 6</p> <p>12. 大阪府区部会が市区改正に関する決議。 5</p> <p>12. 「各地方市街ノ状ヲ為シタル場所等ニ於テ下水疎通, 厠園改造, 塵芥掃除ヲ急施」せしめる訓令。 2</p>		
1887 (明20)	<p>1. 大阪市区改正方案取調委員会の設置。 5</p> <p>3. 大阪市区改正方案の作成。 5</p> <p>5. 私設鉄道条例の公布。</p> <p>6. 閣議, 「水道布設ノ目的ヲ決定スルノ件」を決定。水道公営の原則を決定。 9</p> <p>6. 中央衛生会, 水道布設促進を総理大臣に建議。 9</p> <p>7. 国道路線を定める。 6</p> <p>7. 文官試験試補及見習規則及文官試験委員官制公布。</p> <p>10. 内務省, 府県管理に係る公園飲用水道及公葬墓地の維持保存方法等の取調を令達。 6</p>	<p>4. 塵芥取締令発布。 6</p> <p>6. 糞尿船繫留所と塵芥汚泥据場改正。 6</p>	<p>6. 神戸市, 上水道調査(パーマー)。</p> <p>9. 神奈川県, 横浜上水道通水式を挙行。給水人口10万人。鉄管使用, 有圧式。近代上水道の最初。パーマー(英人)が設計・施工指導。 9</p> <p>10. 横浜上水道配水開始(鉄管使用, 近代水道の初め)。この年 ▷長崎市, 在来下水道改修工事(吉村長策の設計・監督)。</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
<p>4. 甲武鉄道会社設立。 6</p> <p>6. 日本橋区中洲の埋立工事完成。 6</p> <p>11. 日比谷練兵場に司法省・裁判所・控訴院の建築を起工。 6</p> <p>この年 ▷銀座煉瓦街の街路樹，柳となる。 6</p>	<p>5. バルトン(英人)来日，帝国大学工科大学講師に就任。衛生工学を講議。1889.1. -内務省衛生局雇用師を兼任。 9</p> <p>9. 名古屋電灯会社設立(1889.12.15. 開業)。</p> <p>10. 日本煉瓦製造会社設立許可。埼玉。資本金20万円。1889.9. -工場竣工。</p> <p>10. 大日本婦人衛生会設立。 6</p> <p>11. 農学会設立。東京農林学校・札幌農学校の卒業生が中心。会長：大内健。1882.2. -『農学会会報』。 9</p> <p>この年 ▷札幌農学校に土木を主体とする工学科を新設。</p>	<p>1. 東京電灯会社，鹿鳴館にはじめて移動式石油発電機を用い，営業用電灯を点火。 6</p> <p>3. 東京府，有限責任日本土木会社の設立を認可。創立委員は大倉喜八郎・藤田伝三郎・渋沢栄一ら，資本金200万円，最初の法人建設業。政府工事を独占し，設計・施工・監理を行なう予定。4.17. 大倉，社長に就任。 9</p> <p>11. 東京電灯会社第2電灯局(日本橋区南茅場町，125V，200A発電機)，営業用電灯の供給を開始。最初の公衆用配電。 9</p> <p>この年</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1887 (明20)			
1888 (明21)	<p>4. 市制・町村制公布。 1</p> <p>4. 上水道布設に対する国庫補助金制度創設。6月着工の函館上水道に5万円の国庫補助金を下付。 9</p> <p>10. 水道条例案を閣議提出(成立せず) 2</p> <p>11. 公共道路条例, 街路新設条例立案(成立せず)。 2</p> <p>12. 全国行政区画決定。 6</p>	<p>3. 東京市区改正条例案を元老院に付議(6.15. 否決)。 2</p> <p>8. 東京市区改正条例公布(最初の都市計画立法)公布。 2</p> <p>8. 東京市区改正委員会の組織権限を定める閣令公布。 2</p> <p>9. 内務省, 土木監督署を東京に置く。 6</p> <p>11. 庁内に市区改正掛設置。 6</p> <p>12. 東京府区間清酒輸入規則公布(市区改正事業の財源確保のため)。 2</p> <p>この年 ▷5000分の1大阪実測図・東京実測図(地番ごとに区画を示した地籍図)作製。 2</p>	<p>3. 石川県石川郡安原村で, 高多久兵衛が中心となり, 石川式区画整理を開始。近代的な耕地整理の端緒。 9</p> <p>6. 函館水道着工(初めての日本人の計画, 平井晴二郎の設計, 1889. 竣工)。 3</p> <p>9. 佐野公園開園(佐野市, 現在名城山公園)。 7</p> <p>この年 ▷阪堺鉄道会社, 難波一堺間開通。 4</p>
1889 (明22)	<p>2. 大日本帝国憲法発布。 1</p> <p>3. 市制中, 東京市・京都市・大阪市に特例を設ける件公布(3市には市長・助役をおかず府知事・書記官がその事務を行い, 区をおき区</p>	<p>1. 政府, 東京の市区改正を容易にするため東京市区改正土地処分規則を公布。 6</p> <p>5. 東京市区改正設計告示(旧設計)。 2</p> <p>5. 東京市特別市制施行, 東</p>	<p>3. 京都府の疎水付近の市街地整備案「市街劃定ノ儀ニ付伺」(疎水事務局島田道生, 京都府多田土木課長起案, 北垣知事決済)。 5</p> <p>4. 長崎水道起工(1891. 竣</p>

関連事項	一般事項	
東京	全国	東京
	▷わが国初の上下水道の論文「巡欧記実・衛生二大工事」が刊行された。 8 ▷造家学会機関誌『建築雑誌』創刊。 9	▷ドイツ人建築家エンデ来日（国会議事堂・裁判所などの設計者）。 6 ▷東京市域人口123万4450人。 6 ▷銀座の地代坪30円～50円。 6
2. アスファルト発売の西座真治が日本橋南畔で第2回実験道路建設。 6 4. 赤坂の溜池埋立て。 6 5. 東京乗合馬車会社設立。 6	1. 日本セメント会社設立。資本金22万5000円。9.23.開業。1939.10.1.浅野セメント(株)に合併。 9 2. 工手学校(私立)開校式。技師の助手養生機関として帝大総長：渡辺浜基・工科大学教授：辰野金吾ら工学会関係者の発起により設立。のちの工学院大学。 9 5. 古市公蔵(土木)・松本荘一郎(土木)・原口要(土木)・長谷川芝之助(採鉱冶金)・志田林三郎(電気)に初の工学博士号授与。 9 5. 電気学会創立。6.7.初の公式会合。8.-『電気学会雑誌』創刊。 9 この年 ▷辰野金吾設計による「工科大学本館」完成。 6 ▷森鷗外「日本家屋説自抄」(『読売新聞』明治21年12月5・6日)	8. 電気灯、ぜいたく視される。 6 9. 日本電灯会社設立出願。6 この年 ▷コンドル設計による「宮内省」完成。 6 ▷東京で貸家流行(四谷・青山・麻布・芝など)。 6
4. この月中旬東京湾佃島以南埋立工事はほぼ完了。 6 4. 玉川上水樋柵修繕のため麴町区で断水。 6 4. 甲武鉄道会社開業(新宿一立川間開通)。 6	4. 大阪北野茶屋町の遊覧所〈凌雲閣〉落成式(9階層、高さ49m)。 1 4. 鉄道局、東海道線天竜川橋梁を竣工。スパン200フィートのトラス、橋長1209m。弦材に	5. この頃列車内に便所が設けられる。 6 7. 大日本教育会、神田和泉橋に図書館を開設(区立千代田図書館の前身)。 6 9. 暴風雨で多摩川・利根川・

年代	行政・法・律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1889 (明22)	<p>長をおく)。</p> <p>4. 市制・町村制施行開始。 この日施行は31市など2府33県、東京は5.1。 9</p> <p>5. 建物制限令公布。 6</p> <p>7. 土地利用法公布。</p>	<p>京府は各区区長・書記を非職とし当分の間執務させる(府令第24号)。 6</p> <p>5. 東京府が建物制限令の公布。 5</p> <p>6. 水道事業が東京府から市へ移管、水道経済の特別会計制度を市会で議決。 6</p>	<p>工)。</p> <p>6. 工部省鉄道局、横須賀線大船-横須賀間を開通。 4・7</p> <p>7. 東海道線、新橋-神戸間全通。 5</p> <p>9. 横浜港修築工事着工(1896年竣工)。 2・4</p> <p>11. 宇品築港事業竣工。千田貞暁(広島県令)が企画し、服部長士が請負い、人造石をもって建設。1884.9.5.起工式。 9</p> <p>12. 函館上水道竣工。設計は平井晴二郎。日本人設計による最初の近代上水道。9 この年 ▷新潟市、個人経営の上水道敷設(1891.廃止)。</p>
1890 (明23)	<p>1. 府県に非常災害のため土木費借入れを認める法律公布。 9</p> <p>2. 水道条例公布。市町村の公設に限定。 9</p> <p>3. 官設鉄道会計法公布。4. 1. 施行。営業上の収入を鉄道事業の費用にあてる特別会計の原則確立。 9</p> <p>6. 水利組合条例公布(1908.水利組合法により廃止)。</p> <p>8. 土木監督署官制公布。全国を6土木監督区に分けて土木監督署をおき、府県土木工事の監督も加える。 9</p> <p>8. 5万分の1地形図を基本図とすることを決定。陸軍省陸地測量部、1895年より</p>	<p>7. 東京府、東京市上水道設計を告示。 9</p>	<p>4. 琵琶湖疎水工事の完成。 5 この年 ▷大阪市上水道実施設計(野尻武助工事長)。</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
	東 京	東 京
<p>6. 田口卯吉ら東京市街鉄道会社設立。 6</p> <p>8. 甲武鉄道会社（現在国鉄中央本線）、立川－八王子開通により新宿－八王子全通。 6</p> <p>この年</p> <p>▷新佃島埋立開始。 6</p> <p>▷東京市の下水道調査報告書（主任バルトン）。 3</p>	<p>鋼材を使用。鋼製鉄道橋の最初。 9</p> <p>7. 京都電灯会社開業。 1</p> <p>この年</p> <p>▷田辺朔郎、高木文平「水力配置方法報告書」（京都府）。 5</p> <p>▷深津雅直「東京市区改正全書」 6</p> <p>▷森鷗外「市区改正ハ果シテ衛生上ノ問題ニ非サルカ」（『東京医事新誌』562－7号）。</p>	<p>荒川氾濫、下町出水（路上2尺）、本土暴風雨で死者890余人。 6</p> <p>12. 日本電灯会社と東京電灯会社合併。 6</p> <p>この年</p> <p>▷15区6郡東京土工組合設立。土工組合が発展した建設業者の団体。組合員500名。頭取：成沢喜蔵。 9</p>
<p>3. 丸の内の払い下げ地10万坪が150万円で三菱会社の手に入る。 6</p> <p>4. 本所区緑町公園開園（旧津軽邸）。 6</p> <p>4. 下谷区下谷公園開園（旧根津邸）。 6</p>	<p>6. 長崎にコレラ発生し、全国に蔓延（この年、患者4万6019人、死者3万5227人）。 1</p> <p>9. 金原明善・西村捨三・山田省三郎、治水協会を設立。12. 17. 『治水雑誌』第1号を発刊。～第12号(1894. 6. 15)。1894年、解散。 9</p> <p>10. 横浜共同電燈会社開業。 1</p> <p>この年</p> <p>▷文部省：『蘭均氏土木学上』。10. - 『(同)下』。W. J. M. Rankine: <u>A Manual of Civil Engineering</u>, 1862の翻訳。 9</p> <p>▷経済恐慌により都市貧民層増加。 6</p> <p>▷「市区改正論略」（『国民之友』</p>	<p>2. 浅草で大火、1500余戸焼失。 6</p> <p>3. 岩崎弥之助、政府から丸の内一帯の払下げを受ける。 9</p> <p>5. 上野公園にパノラマ館開場、戊辰の役、奥州白川戦争の状況画を展示。5. 22. 渋沢栄一らが浅草公園に設けた日本パノラマ館開場。 1</p> <p>11. 浅草千束町に遊覧所〈凌雲閣〉（別名十二階）開場（初めてのエレベータ設備。1891. 警視庁、危険につき運転禁止）。 1</p> <p>12. 東京、横浜両市内および両市間に電話交換を開始（最初の加入者数は東京155、横浜42）。 1</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1890 (明23)	測図開始。 9 8. 軌道条例公布。軌道を内務省所管とする。 9 8. 府県工事費補助に関する事務を土木局所掌とする。 2 9. 鉄道庁官制公布。鉄道局を内務省に移管し、鉄道庁と改称。鉄道庁長官に井上勝を任命。 9		
1891 (明24)	3. 度量衡法公布(基本単位は尺・貫、その基礎はメートル・キログラム原器、1893.1.1. 施行)。 7. 鉄道庁長官：井上勝、「鉄道政略ニ関スル議」を総理大臣に提出し、鉄道国有化を主張。12.14. 政府、第2回帝国議会に鉄道公債法案・私設鉄道買取法案を提出。12.24. 買取法案。 9 7. 土木局を道路・治水・製図・計算の4課と臨時建築掛とに編成。 10. 大阪市、大阪水道公債条例を公布。水道公債197万円を募集。 9	8. 警視庁、東京市15区及び八王子町の墓地で死屍、遺骨の土葬を禁止(1898.10.15. 区外でも禁止)。 1 10. 東京市、東京市公債条例を公布(市区改正費補充のため市債1000万円を募集)。10.10. 第1回200万円募集を告示。 1 11. 東京市水道改良事務所開設。 6	3. 長崎県、長崎市上水道を竣工、長崎市に移管。給水人口6万人。 9 7. 大阪市、水道敷設事務所(委員長・高崎親章)開設。 9. 日本鉄道会社、盛岡-青森間開通により、上野-青森間732kmを全通。のちの東北本線。1日1往復。片道約26時間半。 9 この年 ▷上野公園開園(上野市、現在名白鳳公園)。 7
1892 (明25)	4. 横浜市、民営のガス事業を買収、営業を開始(公営ガス事業の初まり)。 2 6. 臨時横浜築港局設置。 2 6. 鉄道敷設法公布。政府による幹線鉄道の建設、公債募集による費用の調達、将来の私鉄の買取、鉄道会議の設置を決定。 9		7. 神戸市、上水道敷設方案(バルトン)。 8. 大阪市水道の着工(工事長：野尻武助、パーマーの調査報告を基礎にバルトンの意見を入れて実施設計、1895. 竣工)最初の水道条例に基づく水道。 3 11. 臨時横浜築港局、工事中

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	73.1890. 2.13)。「屋制新議」(『衛生新誌』1890. 6. 2)。	
<p>3. 湯島天神公園開園。 6</p> <p>10. お茶ノ水橋, 水道橋開通。 6</p>	<p>7. 熊本電灯会社開業。 1</p> <p>10. 濃尾大地震, わが国の内陸部では最大規模でM=8.3(死者7200人) 4</p> <p>12. 空知集治監・釧路集治監網走分監, 北海道中央横断道路(旭川-網走)を竣工。1889. 6.29. 着工。出役囚1115人中186人死亡という監獄史上最悪の工事。 9</p> <p>この年 ▷コレラ発生, 患者数1万1142人。死亡者数3382人。 8 ▷森鷗外「屋式略説」(『衛生療病誌』19. 明24. 7. 9)</p>	<p>3. ニコライ堂(駿河台)開堂式。 1</p> <p>10. 神田錦町の錦輝館(集合場)開場式を行なう。 1</p> <p>11. 市の水道公債募集の報に市場人気挫折。 6</p>
<p>8. 青梅鉄道株式会社創立。 6</p> <p>8. 川越鉄道(現西武鉄道)設立。 6</p> <p>11. 東京市水道改良事務所, 鉄管製造請負入札施行。 6</p> <p>12. 月島1号地, 埋立完成。 6</p> <p>12. 東京市水道の着工(1898. 竣工, 1899. 全市給水開始)。 3</p>	<p>6. 京都市営水力発電所開業(琵琶湖疎水を利用。120馬力ペルトン水車, 直流80kW発電機各2基)。 1</p> <p>9. 伊藤為吉, 職工軍団を設立。「職工軍団創立趣意書」を発表し, 「職工社会の自主自立の精神, 職務に忠実の精神, 粗製濫造の防止」をうたう。 9</p>	<p>2. 府下に煉瓦職組合設立。 6</p> <p>4. 神田で大火4200余戸焼失, 死者24人。 6</p> <p>この年 ▷東京市人口, 123万5029人。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1892 (明25)	<p>6. 鉄道会議規則公布。鉄道建設計画についての諮問機関。関係官庁の代表者によって組織。内務省所管。9</p> <p>6. 土木会規則公布。治水・修路・築港に関する諮問機関。内務省所管。9</p> <p>6. 震災予備調査会官制公布。6</p> <p>7. 鉄道庁を内務省より逓信省に移管。</p>		<p>の横浜港防波堤のコンクリート塊, 約500個に亀裂を発見, 工事中止。9</p>
1893 (明26)	<p>7. 仙台市, 下水道についてバルトンに意見聴取。</p> <p>10. 鉄道庁を鉄道局と改称。</p> <p>10. 文官任用令, 文官試験規則公布。</p>	<p>4. 神奈川県西多摩郡, 南多摩郡, 北多摩郡を東京府に編入(この3郡160町村編入で東京府の面積3倍増)。6</p>	<p>4. 逓信省鉄道庁, 直江津線横川-軽井沢間を開業。区間距離11.3kmのうち, 1000分の66.7勾配の8.3kmにアプト式軌道を採用。この結果, 上野-直江津間鉄道全通。9</p> <p>5. 下関市, 上下水道基本調査(バルトン)。</p> <p>6. 逓信省鉄道庁神戸工場, IBI形タンク機関車(のちの860形)1両を完成。トレビシック(英人)が指導。最初の国産蒸気機関車。9</p> <p>12. 下関市, 下水道工事着工(1897. 竣工)。 この年 ▷名古屋市, 上下水道実施調査(バルトン)。 ▷甲府市, バルトンに上水道実地視察。</p>
1894 (明27)	<p>6. 古市公威, 内務省土木技監に就任。-1898.7.19. 9</p> <p>7. 土木監督官制公布。全国を7土木監督区に分け,</p>		<p>4. 広島市, 上水道敷設調査(バルトン)。</p> <p>6. 愛知馬車鉄道(株)設立。資本金15万円。1896.6. 名古屋</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	12. 有限責任日本土木会社解散。 <div style="text-align: right;">9</div>	
1. 東京市, 日比谷練兵場跡を公園地とし, 日比谷公園と称する(1903. 開園)。 1 3. 浅草公園にガス灯新設。6 この年 ▷ 東京市, 下水道工事起工(1895. 竣工)。 10	5. 東京地質学会設立。のちの日本地質学会。10.20.『地質学雑誌』創刊。 9 6. 大倉喜八郎, 個人経営の大倉土木組を設立し, 有限責任日本土木会社の事業を継承。 9 11. 震災予防調査会:『震災予防調査会報告』第1号。 9 この年 ▷ 赤痢の大流行。患者数16万7000余人。 8 ▷ 森鷗外「造家衛生の要旨」(『建築雑誌』明26. 4)。	2. 三多摩の東京府編入反対者, 羽村の堰を破壊し, 十数人検挙される。 6
11. 青梅鉄道, 青梅一立川開通(1日3往復)。 6 12. 総武鉄道会社, 市川一本所(現在の錦糸町)開通。 6	6. 沖野忠雄(内務省第4区土木監督署長):『淀川高水防禦工事計画意見書』 9 7. コレラ患者5万6000人, 死	3. 不景気で東京市内の中級貸家に空家増加。閑静な向島辺には, 露伴など文人墨客の居を構える者ふえる。 1

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1894 (明27)	土木監督署をおく。1894.10. 1. 施行。 9		電気鉄道(株), 1921.6. 名古屋鉄道(株)となる。 9
1895 (明28)		3. 東京府, 木賃宿を市外に移す方針で宿屋営業取締規則を改正, 木賃宿区域を改編。 1 8. 東京市区改正委員会が電気鉄道敷設諮問を議定。 5	1. 京都電気鉄道(のちの京都市交通局線) 塩小路東洞院通-伏見町下油掛間開業。電車営業の初め。距離約6.4km。モーターは25馬力1台。定員16人。 9 10. 大阪市, 上水道を竣工。給水人口61万人。水道条例適用の第1号。 9 10. 大阪市, 下水道起工(沖野忠雄顧問, 大阪府技師植木平之允監督, 1901.竣工)。 3 この年 ▷新潟市, 上水道敷設調査(バルトン)
1896 (明29)	4. 河川法公布。内務省所管。低水工事より高水工事への転換。主要河川は国直轄で内務省が改修工事を実施。 9 12. 公共道路法案議会提出(不成立)。		5. 臨時横浜築港局, 横浜港修築工事を竣工。明治以降, 最初の大規模な築港工事。1889. 9. -着工。 9 5. 内務省土木局, 淀川改良工事に着工。明治以降, 最初の本格的な高水工事。 9 5. 広島市, 上水道起工(軍用水道+市の水道)。 この年

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
	<p>者3万9000人となる。 6</p> <p>8. 清国に宣戦布告(日清戦争)。 1</p> <p>この年</p> <p>▷赤痢の大流行, 患者数15万5000余人。 8</p>	<p>6. 東京地方に地震, 倒壊家屋90戸, 破損4830余戸, 死者24人。 6</p> <p>12. コンドル・曾禰達蔵設計の三菱第1号館〔東9号館〕成る。丸の内ビル街の先駆, 1917年までに26号館竣工。 9</p> <p>この年</p> <p>▷銀座尾張町角に服部時計店が進出し, 時計塔を建設。 6</p>
<p>4. 甲武鉄道会社, 市街線牛込-飯田町開通し, 飯田町-八王子全通。 6</p>	<p>4. 日清講和条約調印。 1</p> <p>この年</p> <p>▷コレラ発生, 患者数5万5144人, 死亡者数1万4990人。 8</p> <p>▷ロンドンの下水道計画ほぼ完成(生物処理は1931年から, 近代下水道の先駆)。 4</p>	
<p>10. 東武鉄道(株)設立。本社東京, 資本金265万円, 社長: 根津壽一郎。1899.8.27. 北千住-久喜間開業。 9</p>	<p>2. 辰野金吾設計の日本銀行本店成る(3月22日落成式)。 6</p> <p>12. 東京電灯(株), 市内中央発電所第1工事竣工(関東地域50サイクル・システムになる)。 1</p> <p>この年</p> <p>▷片山潜『鉄道新論』(博文館)。</p>	<p>4. 東京の馬車鉄道利用者増加。この日(日曜), 9万2488人に達する。(8.1. 停車所を定める。飛乗り・飛降り自由)。 1</p> <p>8. この頃, 東京では好景気による分戸・東京移住・出征兵士の帰還などのため, 貸家払底。渋谷, 新宿, 王子, 向島, 品川方面では貸家の新築ふえ</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1896 (明29)			▷台湾淡水市, 上水道起工 (1898. 竣工)。 ▷台北市, 下水道調査(バル トン, 1897. 竣工)。 ▷名古屋港修築工事着工 (1911. 竣工)。 2
1897 (明30)	3. 砂防法公布。内務省所管。 砂防工事は府県が実施し、 一部国庫補助を認める。 1897. 4. 1. 施行。 9 4. 土地区画改良に係る法律 の公布。 5 4. 伝染病予防法公布(国内 防疫制度完成)。 6. 古社寺保存法公布。 6 9. 京都市会に臨時土木調査 委員会の設置。 5	6. 東京市築港調査委員会の 設置。 5 10. 東京市区改正委員会が市 区改正速成建議を議定。 5	5. 神戸市, 上水道着工 (1900. 竣工, 拡張工事1905. 竣工)。 8. 官設鉄道奥羽南線, 福島 一米沢間第13号隧道,(環金 隧道, 福島県)工事現場で 落盤, 死者17人。 9 10. 大阪港第1期修築工事に 着手。 5 12. 仙台市, 中島鋭治を顧問 に上下水道の設計に着手 (1898. 12. 完成)。 この年 ▷神戸市下水道起工(1902. 竣 工)。 10
1898 (明31)	4. 測地学委員会官制公布。 文部省に所属。万国測地学 協会の国内委員会として国 際共同事業を分担。5. 23. 委員長に寺尾寿を任命。6. 9. 第1回委員会。 9 6. 東京, 京都, 大阪の3市 における市制特例の廃止法 公布(10月, 一般の市制施 行)。 7. 土木技監廃止。 10. 土木監督署官制改正。 この年 ▷港湾工事は内務省所管とな る。	6. 各区に衛生掛を新設。 6	5. 広島市, 下水道設計に着 手(市瀬恭次郎)。 8. 大師電気鉄道(株)設立。 1899. 4. 25. 京浜電気鉄道 (株)となる。京浜急行電鉄(株) の前身。1899. 1. 21. 川崎一 大師間開業。関東地方最初 の電気鉄道。 9 8. 広島市, 水道竣工。 11. 摂津電気鉄道(株)設立(明 32. 阪神電気鉄道)。 1

関連事項	一般事項	
	東京	東京
		<p>る。 1</p> <p>8. 全国に暴風雨, 洪水。荒川・江戸川・多摩川洪水により東京市内浸水3420戸。東京では明治3大洪水の1つ。 9</p>
<p>12. 品川乗合馬車は鉄道式に変更, 品川馬車鉄道と改称。品川-新橋の軌道輸送開始。 6</p>	<p>6. 機械学会設立。12.-『機械学会誌』創刊。 9</p> <p>7. 造家学会, 建築学会と改称。 9</p> <p>この年</p> <p>▷札幌農学校に土木工学科設置。 4</p> <p>▷京都帝国大学設立, 土木工学科設置。 4</p> <p>▷森鷗外『衛生新篇』</p> <p>▷幸田露伴, 雑誌『新小説』に「家屋論」を寄稿。 6</p>	<p>4. 八王子で大火, 3100余戸焼失。死者37人。 6</p> <p>この年</p> <p>▷赤痢大流行, 東京の患者2345人。 6</p> <p>▷東京市人口, 140万3769人。 6</p>
<p>4. 東京市, 水道第1期工事を竣工。1892.12.21. 着工。 9</p> <p>7. 浅草橋開通式挙行。 6</p>	<p>7. 神戸瓦斯(株)設立。 1</p> <p>11. 帝国鉄道協会創立総会。のちの(社)日本交通協会。 9</p> <p>この年</p> <p>▷ボストンに地下鉄開通。 4</p> <p>▷片山潜「欧米諸国都市水道事業の景況を叙して東京市の水税に及ぶ」(『東京経済新報』第98・99号)</p>	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1899 (明32)	<p>3. 耕地整理法公布。土地改良法制の最初。ドイツ式の耕地整理を直輸入。 9</p> <p>4. 災害土木費国庫補助規程公布。 9</p> <p>この年 ▷鉄道国有調査会設置。 4</p>	<p>7. 府県制、郡制を東京府に施行。 6</p> <p>7. 市区改正委員会、五見付取払いを決定。 6</p> <p>9. 東京市会、市街鉄道に関する協議会開催。 6</p> <p>12. 塵芥処理につき市長失政を市部会決議。 6</p>	<p>6. 仙台市、合流式下水道の建設に着手(1913.竣工)。 この年 ▷名古屋市、下水道設計(技師、上田敏郎)。 ▷山口洋六が大阪市の依頼により大阪市新設市街設計書を作製。 5</p>
1900 (明33)	<p>3. 大阪市が市区整理委員会の設置。 5</p> <p>3. 汚物掃除法・下水道法公布。下水道は市町村の公営とし、築造は内務大臣の許可が必要。1900.4.1.施行。 9</p> <p>3. 私設鉄道法・鉄道営業法公布。私設鉄道条例廃止。 9</p> <p>3. 改正土地収用法公布。</p> <p>6. 港湾調査会設置(1903年廃止)。</p> <p>8. 逓信省、鉄道建設規程を制定。線路・軌間・橋梁・車両・車両限界・建築限界など、線路構造物の基準を定める。外国技術から独立した日本独自の鉄道建設技術の統一的基準。 9</p>	<p>2. 町単位の衛生組合結成の府令出る。 6</p>	<p>3. 神戸市水道竣工。給水人口15万人。リベット鋼管を初めて使用。生田川に布引ダムを建設。高さ33.3m、長さ110.3m、有効貯水量75万9527m³のコンクリートダム。 9</p>
1901 (明34)		<p>10. 東京市参事会、「東京市政に関する沿革史を調査編集</p>	

関 連 事 項	一 般 事 項	
	東 京	全 国
1. 東京市水道が全市に給水。 12. 東京市，淀橋浄水場で水道落成式開催。 9	6. 大森房吉，地震の初期微動と震源地との距離に関する「大森公式」を提示（『東洋学芸雑誌』213号）。 9 8. W. K. バートン，台湾で客死す。 8 この年 ▷日本土木組合結成，頭取：鹿島岩蔵，鉄道工事請負業者の団体，1905年秋，解散。 9 ▷横山源之助『日本の下層社会』（教文館） ▷赤痢の大流行，患者数10万8000余人。 8	10. 大雨により市内出水浸水，1万8898戸。
4. 閣議，東京市街鉄道は民営と決定。 6 4. ごみ処理市営化される。 6 5. 東京電気鉄道（株）設立。のちの東京市電の一部。1904.12.8. 土橋一御茶ノ水間の電車運転開始。 9 5. 東京市区改正委員会が東京市区改正速成計画を議定。 5 6. 東京市区改正委員会が東京湾築港を議定。 5	1. 東京一京都間，横浜一京都間，東京一堺間，長距離電話電信開始。 6 4. 米国製ロコモビル蒸気自動車1台輸入され，在日米人トンプソン買いとる。最初の自動車輸入。 9 この年 ▷パリに地下鉄1号線開通。 4	5. 東京市，市役所吏員の出張巡回に人力車にかえ，自転車の使用開始。 1
2. 山ノ手線，赤羽一品川開通。 6	2. 官営八幡製鉄所第1高炉火入れ。1902.7.28. 吹止め。	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1901 (明34)		するの議」可決。 6	
1902 (明35)			11. 下関市, 上水道起工 (1906. 3. 竣工)。 この年 ▷名古屋市, 上水道設計 (技 師・上田敏郎)。
1903 (明36)	この年 ▷専門学校令公布。 4		2. 岡山市, 上水道起工 (1905. 3. 竣工)。 7. 京都市, 琵琶湖疎水日岡

関連事項	一般事項	
	東京	東京
10. 江戸橋開通式。 6	<p>1904.4.6. 第2次火入れ。4. 22. 吹止め。7.23. 第3次火入れ。ようやく軌道にのる。失敗の原因は、高炉設計とコークスの双方の不良。 9</p> <p>5. 東京工業学校・大阪工業学校を、それぞれ東京高等工業学校、大阪高等工業学校と改称。 9</p> <p>9. 松本順吉「東京名物誌」刊行。 6</p> <p>この年 ▷森鷗外「水の説」(『公衆医事』明34.10)。 ▷幸田露伴「一国の首都」(春陽堂)</p>	
<p>4. 東京市街鉄道(株)設立。のちの東京市電の一部。 9</p> <p>10. 東京市区改正委員会、東京市区改正新設計を議決。 9</p> <p>12. 市中公道にある井戸、旧水道井戸の埋立が命ぜられる。 6</p>	<p>1. 日英同盟の調印。 1</p> <p>6. 東京倉庫(株)神戸和田岬倉庫完成。鉄筋コンクリート構造。設計は白石直治。 9</p> <p>この年 ▷ベルリンに地下鉄開通。 4 ▷コレラ発生、患者数1万3362人、死亡者数4136人。 8 ▷大蔵省臨時税関工事部、横浜港第1期税関海面埋立工事に可動潜水函(移動式空気ケーソン)を使用。ケーソンは長さ10.8m×幅7.2m×高さ4.1m、石川島造船所製作。 9</p> <p>▷グッドノウ『市制論』(安部磯雄訳、早稲田大学出版部)</p>	<p>この年 ▷東京市人口 69万3135人。 6</p>
<p>3. 東京市区改正新設計の告示。 5</p> <p>6. 日比谷公園、新造営完成し</p>	<p>12. 浅野セメント(資)深川工場、米国製ロータリーキルン(長さ約18m、直径約1.8m)の</p>	<p>この年 ▷東京15区6郡土木建築実業組合設立(15区6郡東京土工組</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1903 (明36)			<p>山隧道東口運河橋を竣工。 長さ約7.28mのメラン式鉄筋コンクリート桁橋。設計は田辺朔郎。 9</p> <p>9. 大阪市営電気軌道花園一築港埋立地間開業(市営電車の初め)。 1</p> <p>この年</p> <p>▷鳥取市, 田中信愛私費で上水道調査。</p> <p>▷大阪の尻悪川に初の塵芥焼却場建設。 4</p> <p>▷秋田市, 上水道起工(1911. 8. 竣工)。</p>
1904 (明37)	<p>この年</p> <p>▷鉄道軍事供用令公布。 4</p>	<p>この年</p> <p>▷東京市内街路樹管理の仕事, 市役所土木部道路係から公園係に移管。 6</p>	<p>3. 上水水質試験統一のための協議会, 東京市で開催。上水協議会と改称し, 毎年開催を決定。 9</p> <p>4. 逓信省鉄道作業局と関西鉄道(株)(1903. 11. より再び競争中), 大阪府知事らの調停および名古屋商業会議所の建議により競争停止協定書交換。5. 16. より実施。 9</p> <p>この年</p> <p>▷内務省土木局。南郷洗堰(瀬田川)を完成。</p>
1905 (明38)	<p>2. 農商務省, 「日本ポルトランド, セメント試験方法」を制定。最初のセメント国家規格。 9</p> <p>3. 内務省官制改正。土木監</p>		<p>7. 大阪港第1期修築工事の完成。 5</p> <p>この年</p> <p>▷岡山市水道竣工(3府5港以外の都市で国庫補助を受</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
開園式挙行。 9 6. 市街鉄道起工式挙行。 6 8. 東京電車鉄道(株)(東京馬車鉄道(株)の改称), 新橋一品川駅前間開業。東京における路面電車営業の初め。 9 9. 東京市区改正委員会, 東京市下水道設計調査を決議。 5 10. 玉川電気鉄道会社開業。 6 11. 東京電車鉄道, 新橋一上野電車開通(これで品川一上野間全通)。 6 11. 東京市役所道路修理用蒸気ルーラー輸入。 6 この年 ▷東京市水道の普通沈殿地で硫酸ばん土を初めて使用。 9	運転開始。日本で最初。 9 この年 ▷ドイツに世界最初の懸垂式複線モノレール(13.6km)開通。 4 ▷片山潜『都市社会主義』(実業之日本社)。 ▷東京市編『東京市統計年表』。 6	合の改称。会員900名。頭取: 近藤岸右衛門)。 9
2. 東京市, 下水道設計調査(中島鋭治)。 3. 東京電車鉄道, 上野一浅草開通(馬車鉄道なくなる)。 6 4. 上野公園拡張される。 6 7. 丸ノ内煉瓦街ができる。 6 8. 甲武鉄道, 中野一飯田町に電車開通。 6 11. 両国橋改架竣工開通式。 6 12. 省線電車, 飯田町一お茶ノ水開通。 6 12. 東京電気鉄道(川崎電気鉄道改称)開業。 6	2. ロシアに宣戦布告(日露戦争)。 1 6. 東亜鉄道学院設立。 9	この年 ▷東京電灯会社, 電灯取付数10万灯突破(1913年100万灯, 1931年1000万灯突破)。 1
4. 電気鉄道外濠線日比谷公園一虎の門, お茶ノ水橋一本郷竹町が開通。 6 4. 日本鉄道会社, 日暮里一三河島開通。 6	8. 第2回日英同盟協約調印。 1 9. 日露講和条約(ポーツマス条約)調印。 1 9. 佐野利器, 東京帝国大学建	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全国	東京	全国
1905 (明38)	<p>督署官制を廃止し、府県土木工事は内務省土木局が直接担当する。地方には、直轄河川工事の施行、調査を実施する土木出張所を、東京・新潟・名古屋・大阪に設置する。4.1. 施行。 5</p> <p>この年 ▷京都府会市部会が道路拡築を決議。 5</p>		けた第1号)。 8
1906 (明39)	<p>3. 鉄道国有法・京釜鉄道買取法公布。政府は1906~15年間に日本鉄道以下17私設鉄道株式会社および京釜鉄道株式会社所属の鉄道を買収し、地方的な鉄道を除く全鉄道を国有化することを規定。 9</p> <p>4. 帝国鉄道会計法公布。資本・収益の両勘定を設定。 9</p>	<p>7. 東京市会、市区改正費として150万ポンドの事業公債の募集を決定。 6</p> <p>10. 市区改正事業促進のため、臨時市区改正局開設(局長・角田真平)。 6</p> <p>11. 東京市会、電車市有可決。 6</p> <p>11. 東京市の依頼で、建築学会、建築条例の調査・作成を開始。 6</p>	<p>3. 佐世保上水道起工(1908. 3. 竣工)。</p> <p>4. 横浜港第2期修築工事着工、神戸港修築工事着工(大11年竣工)。 2</p> <p>6. 大阪市下水道改良調査(顧問・大藤高彦、技師・坂田時和、1912. 工事着工。1913. 完成)。</p> <p>11. 京阪電気鉄道(株)設立。資本金700万円。1910.4.15. 京都一大阪間開業。 9</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
	東 京	全 国
<p>7. 芳川顕正内相, 東京電車・東京市街・東京電気3鉄道会社に料金・路線協定方勧告。 6</p> <p>10. 東京市区改正10年計画を予定。 6</p> <p>10. 山ノ手線, 渋谷-新宿複線開通。 6</p> <p>12. 京浜電気鉄道, 川崎-神奈川開通により, 品川-横浜全通。 6</p>	<p>築学科で「鉄骨および鉄筋コンクリート」の講義を開始。 9</p> <p>11. 陸軍東京砲兵工廠岩鼻火薬製造所, ダイナマイトの製造を開始。1906年より, 鉱山その他, 民間の需要に応じて製造。 9</p> <p>この年</p> <p>▷ニューヨークに地下鉄開通。 4</p> <p>▷ロンドンの地下鉄電化(世界最初の地下鉄で開通は1863年)。 4</p> <p>▷直木倫太郎: 「鉄筋凝石の価値」, 『工学会誌』, Vol. 272・273・276・277, 1905.3.4.~7.9. 9</p> <p>▷Hiroi Isami: <u>The Statically Indeterminate stresses in Frames Commonly Used for Bridges</u>, New York. D. Van Nostrand Co. 9</p>	
<p>9. 東京鉄道(株)設立。東京電気鉄道・東京市街鉄道・東京電車鉄道の合併による。資本金2700万円。東京市電の前身。 9</p> <p>12. 東京隅田川河口改良工事着工(1944年竣工)。</p> <p>12. 福沢桃介ら, 東京地下電気鉄道会社設立。 6</p>	<p>11. 南満州鉄道(株)設立。本社は東京市, 資本金2億円。半額政府出資。初代総裁: 後藤新平。 9</p> <p>11. 名古屋瓦斯(株)設立(後の東邦瓦斯)。 1</p>	<p>1. 台風で隅田川が増水, 下水・小川氾濫し浸水家屋1800余戸。 6</p> <p>8. 大暴風雨のため, 浸水家屋多数, 本所7190余戸, 浅草6950余戸, 深川1960余戸。 6</p> <p>9. 東京電力会社設立。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1907 (明40)	3. 帝国鉄道庁設立, 官制公布, 逓信省に所属。 6. 港湾調査会官制公布・施行。内務省に所属。港湾制度・計画などを審議・会長は内務大臣。 9 6. 耕地整理研究会発足。 9		3. 京都市3大事業(水利・水道・道路拡築並軌道布設)計画。 5 4. 青森市上水道起工(1909.12.竣工)。 7. 神戸港応急修築工事の完成。 5 9. 神戸港修築第1期工事(8年計画)の着工。 5 10. 箕面有馬電気軌道(株)設立。1918.2.4. 阪神急行電鉄(株)と改称。1910.3.10. 梅田-宝塚間開業。 9 10. 政府, 17私設鉄道会社の国有化を完了。 9 11. 名古屋港開港。 1 この年 ▷名古屋下水道着工(1923.竣工, 中島鋭治の指導によって分流式から合流式に設計変更)。 3 ▷函館市下水道第1期工事着工(1910.竣工)。 3 ▷神戸市, 雨水用在来下水大改修着手(1912.竣工)。 3
1908 (明41)	4. 水利組合法公布。普通水利組合と水害予防組合を規律。水利組合条例は廃止。 10.1. 施行。 9 12. 帝国鉄道庁および逓信省鉄道局を廃止して内閣に鉄道院を設置, 鉄道院官制公布。	7. 内務省, 電中市有不許可指令書を東京府に通達(6日, 市に通達)。 6 10. 東京市勢調査開始。 6	1. 小樽市上水道着工(1914.竣工)。 3. 広島市下水道着工(1916.竣工)。 5. 新潟市上水道着工(1910.竣工)。 8. 大阪市内電車運転開始。 6
1909 (明42)	3. メートル法採用決定。 6 3. 改正帝国鉄道会計法公布。益金の建設・改良費への全		3. 門司市上水道着工(1912.3.竣工)。 3. 堺市上水道着工(1910.3.

関連事項	一般事項	
	東京	東京
<p>3. 中島鋭治, 市区改正委員会に下水道の設計報告。 3</p> <p>3. 玉川電気鉄道会社開業(渋谷-玉川間開通)。 6</p> <p>5. 丸の内中央停車場の設計完了。 6</p> <p>7. 東京市区改正委員会が市区改正速成並に隅田川河口改正のための外債募集を議定。 5</p> <p>11. 東京市区改正委員会, 東京市下水設計を議定。 5</p>	<p>4. 東京自動車製作所技師: 内山駒之助, ガソリン自動車第1号を製作。タクリー号とあだ名される。 9</p> <p>この年</p> <p>▷栃木県, 貯水池設置反対運動中の谷中村で16戸を強制取壊し。 4</p> <p>▷東北帝国大学を仙台に新設し, 札幌農学校を東北帝国大学農科大学とする。 4</p>	<p>7. 東京電灯, 東京電力を合併。 6</p> <p>8. 関東を中心に大暴風雨。死者459人, 全壊1450戸, 流失18万7499戸。荒川氾濫により東京市江東地区大浸水。富士川水系全面浸水。 9</p> <p>12. 東京電灯(株), 桂川の駒橋水力発電所(山梨県)を一部竣工し, 東京への送電を開始。出力1万5000kW, 送電圧5万5000V, 送電距離約80km。 9</p> <p>この年</p> <p>▷ペスト流行し, 死者320人(最多死亡)。 6</p> <p>▷ふん尿汲取り事件おこる。 6</p>
<p>3. 東京中央停車場(東京駅)を起工。 6</p> <p>4. 東京市, 下水設計を告示。 9</p>	<p>この年</p> <p>▷安部磯雄『用市政論』(日高有倫堂)。</p> <p>▷三宅磐『都市の研究』(実業之日本社)。</p> <p>▷内務省地方局有志『田園都市』(博文館)。</p>	<p>1. 東京電灯, 神田・日本橋・深川・浅草・京橋・下谷・本所にて送電開始。 6</p>
<p>9. 亀戸遊園地竣工。 6</p> <p>12. 鉄道院, 山ノ手線で電車運転開始。烏森(のちの新橋)一品</p>	<p>この年</p> <p>▷石川天崖『東京学』刊。 6</p> <p>▷安部磯雄『比較市政論』(講義</p>	<p>12. 丸善書店(日本橋)竣工。佐野利器が設計, 清水組が施工。最初の本格的鉄骨構造。</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1909 (明42)	<p>国的流用を認める。鉄道特別会計の確立。4.1. 施行。 9</p> <p>4. 耕地整理法改正公布。かんがい排水事業が中心、耕地整理組合が主体となる。10.16. 施行。 9</p> <p>5. 建物保護法公布。 6</p> <p>6. 度量衡法施行令公布(ヤード・ポンド系も採用)。 1</p> <p>7. 内務省, 第1回地方改良事業講習会を東京で開催。 6</p>		<p>竣工)。</p> <p>6. 淀川改修工事の完成。 5</p> <p>6. 京都市上水道着工(アメリカ式急速濾過法)。 3</p> <p>7. 水戸市上水道着工(1910. 竣工)。</p> <p>7. 名古屋市上水道着工(1914. 竣工)。</p> <p>8. 大阪府建築取締規則の公布。 5</p> <p>8. 若松市上水道起工(1912. 3. 竣工)。</p> <p>10. 大阪の天王寺公園, 第5回内国勸業博覧会敷地跡に開園。 9</p> <p>11. 宮城県, 広瀬橋(仙台市)を竣工。最初の本格的な鉄筋コンクリート橋。道路橋。広井勇が設計指導。 9</p>
1910 (明43)	<p>4. 軽便鉄道法公布。軽便鉄道の免許手続・経営規定を簡略化。 9</p> <p>12. 臨時治水調査会, 「河川改修ニ関スル件」「砂防計画ニ関スル件」(第1次治水計画)を決議。 9</p>		<p>5. 郡山市上水道起工(1912. 3. 竣工)。</p> <p>6. 甲府市上水道起工(1912. 11. 竣工)。</p> <p>8. 横浜市上水道大規模拡張工事着工(1915.4. 竣工)。</p> <p>9. 奈良軌道(株)設立。10.15. 大阪電気軌道(株)と改称。近畿日本鉄道(株)の前身の一つ。1914.4.30. 大阪(上本町)ー奈良(高天町)間開業。 9</p> <p>9. 小倉市上水道起工(1913. 5. 竣工)。</p> <p>12. 名古屋港第2期修築工事着工(1919. 竣工)。 2</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
川－上野間，池袋－赤羽間。 9	録，早稻田出版会)。	9
3. 市区改正造成事業一段落し， 市内主要道路改正施行。 6 6. 山手線，烏森－有楽町開通。 6	8. 東海・関東・東北地方に豪 雨，各地に大洪水。鉄道・通信 不通。全国で死者，行方不明 1379人。浸水家屋51万8000戸。 破堤7063ヵ所。関東地方は明 治時代最大の洪水。 9	5. 夜間電話制度開始。 6 この年 ▷上野池ノ端に5階建て木造ア パート，上野倶楽部できる(ア パートの初め)。 1

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1911 (明44)	<p>3. 府県災害土木費国庫補助に関する法律公布。4.1. 施行。災害準備基金特別会計法は1900年度限り廃止し、治水費資金に編入。 9</p> <p>3. 治水費資金特別会計法公布。4.1. 施行。1911年度より18ヵ年長期計画で治水事業予算1億7674万4471円。1914年度限り廃止。 9</p> <p>3. 工場法公布（日本最初の労働立法）。 1</p> <p>3. 電気事業法公布。内務省・逓信省所管。電力産業の保護助長と料金規制を定める。 9</p> <p>4. 内務技監設置（沖野忠雄を任命）。 2</p> <p>4. 改正市制，改正町村制公布。</p> <p>7. 大阪市会が市区改正の建議。 5</p> <p>9. 東京・京都・大阪3市の区部を法人と決定。 6</p> <p>この年 ▷工事請負入札心得書・工事請負契約書を制定。 4 ▷水道条例が改正され，市町村以外の企業者にも許可されることになる。 8</p>	<p>2. 東京市参事会で上下水道の施行決定。 6</p> <p>7. 東京市会，東京鉄道会社を買収し，電車を市有にする案を賛成43，反対7で可決。東京市電気局を設置（東京都交通局の前身）。 6</p>	<p>3. 内務省大阪土木出張所，淀川改良工事を竣工。新淀川を開削。明治以降，最初の本格的な高水工事。沖野忠雄（大阪土木出張所長）が計画・設計・施行。1896. 5. 一着工。 9</p> <p>7. 内務省，電車市営化を認可。 6</p> <p>10. 第1次治水計画の策定。 5</p> <p>この年 ▷上水道の事業数は23となり，計画給水人口417万6322人となる。 8 ▷函館市下水道着工（第2期，1914. 竣工）。</p>
1912 (大1)		<p>9. 東京市区改正 上下水道拡張設計の告示。</p>	<p>2. 岡山市下水道工事着工（1915. 竣工）。</p> <p>2. 海軍，佐世保軍港岸壁，油槽工事を竣工。鉄筋コンクリートを使用。明治年間最大の海軍土木工事。 9</p> <p>3. 京都市，水道蹴上浄水場</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
<p>3. 東京市水道の完成。 5</p> <p>4. 石造塔橋に改造された日本橋の開通式挙行。 1</p> <p>4. 荒川下流改修工事（荒川放水路を中心）に着手。 5</p> <p>5. 中央線本線全通。 6</p> <p>6. 東京市、貧民救護の施策として浅草区玉姫町への貧民長屋の建築に着手。 6</p> <p>この年</p> <p>▷村山貯水池の大拡張計画できる（1913.11.起工）。 6</p> <p>▷隅田川河口改良第1期工事を完成し、第2期工事に着手。 5</p> <p>▷東京市、試験舗装工事に着工。木塊・シートアスファルト・瀝青コンクリートの3種の舗装を京橋・日本橋・本郷6丁目・森川町、神田佐柄本町・錦町1丁目の3ヵ所で試験施行。1914.10.竣工。 9</p>	<p>この年</p> <p>▷九州帝国大学工科大学開設、土木工学科設置。 4</p> <p>▷安部磯雄『都市独占事業論』（隆文館）</p> <p>▷東京市編『東京市史稿』（第1巻「皇城篇」） 6</p>	<p>7. 東京市内電車の市営反対市民大会（朝報社主催）。 1</p>
<p>3. 神田今川橋開通式。 6</p> <p>4. 中央本線 昌平橋一万世橋間(高架)開業。 5</p> <p>5. 武蔵野鉄道(株)(現西武鉄道)設立。 6</p> <p>10. 戸田橋架設。 6</p>	<p>9. 全国に風水害。死者・行方不明は愛知県140人、岐阜128人、徳島県95人、鳥取県95人、奈良県51人など全国で多数。 9</p> <p>この年</p> <p>▷ハンブルクに地下鉄開通。 4</p>	<p>3. 自転車現在数、市内1万8901台、郡部1万3161台、自動車現在数、市内261台、郡部37台。 6</p> <p>7. 市立神田第2簡易図書館開設。 6</p> <p>9. 上海に8月発生したコレラ</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1912 (大1)			<p>を竣工。急速濾過法を初めて採用。設計は田辺朔郎。 1909. 5. -着工。 9</p> <p>3. 木曾川（下流）改修工事の完成。 5</p> <p>9. 鳥取市上水道着工(1916. 竣工)。</p> <p>10. 北海道小樽築港事務所、小樽港で斜路を用いて鉄筋コンクリートケーソンを製作。滑台による進水に成功。所長：伊藤長右衛門が工事監督。 9</p> <p>この年 ▷大阪市，合流式下水道着工。 4 ▷京都市，琵琶湖第2疎水工事を基幹とする発電・水道・軌道の3大事業完成。 4</p>
1913 (大2)	<p>4. 運河法公布。運河経営に営利主義を導入。運河通航料の徴収を承認。12.1. 施行。 9</p>	<p>5. 市会は大正2年度より7ヵ年継続事業として水道拡張の工費2027万円を議決すると同時に，工費の3分の1,660万6666円を20年賦として国庫補助を仰ぐ議決をなし，申請書を5月20日内務・大蔵両省に提出。 6</p>	<p>1. 大阪電気軌道(株)生駒山隧道（奈良県）工事，（資）大林組施工の現場で崩壊。死者20人。 9</p> <p>1. 明石市下水道着工(1914. 11. 竣工)。</p> <p>2. 仙台市上水道起工(1922. 12. 竣工)。</p> <p>3. 仙台市，下水道を竣工。1899. 6. -着工。 9</p> <p>4. 長野市上水道起工(1916. 3. 竣工)。</p> <p>8. 東海道本線全線複線化完成。 5</p> <p>8. 鶴見埋築組合，鶴見川崎臨海工業用地150万坪埋立工事に着工。浅野総一郎が中</p>

関連事項	一般事項	
東京	全国	東京
		<p>が東京に侵入，12月下旬までに247人の患者を出し，患者死亡率は63.59%。 6</p> <p>この年</p> <p>▷米価騰貴で下層民の生活困窮，一家離散増加。木賃宿・無料宿泊所も繁昌。 6</p> <p>▷この頃。東京において初のタクシー営業始まる。 4</p>
<p>4. 京王電軌，笹塚－調布間開通（この頃より東京の郊外電車の延線はじまる）。 6</p> <p>11. 江東橋開橋式，工費4万5千円。 6</p> <p>この年</p> <p>▷村山貯水池新設工事7ヵ年継続事業として発足。 6</p> <p>▷市の埋立事業で芝浦日之出町方面が完工。そのうち3万坪が魚市場移転地の一候補地となる。 6</p>	<p>9. 同文館，『工業大辞書』全4巻を完成。明治時代の工学の集大成。 9</p>	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1913 (大2)			心。1914. 3. 一組合は鶴見埋築(株)と改称。 9 11. 宇都宮市上水道起工。 この年 ▷初めて国産水道メータ販売される(十文字式平円型メータ)。 8
1914 (大3)	この年 ▷耕地整理法改正公布。	3. 東京市の水道計画, 7ヵ年継続事業6億立方尺の貯水, 総経費2072万円の見積発表。 6 12. 郡制廃止とともに水道課・臨時水道拡張課(のちに水道拡張課と改む)・浄水所・水源林事務所の2課2所となり, 水道事務を分掌。 6	3. 名古屋市, 上水道を竣工。1909. 7. 一着工。 9 4. 大阪電気軌道(株)奈良線生駒山隧道竣工。最初の複線広軌式鉄道トンネル。延長2388m。施工は(資)大林組。1911. 6. 1. 着工。 9 10. 第11回上水協議会に初めて铸铁管の規格ができた。 8 この年 ▷室蘭市上水道起工(1917. 竣工)。 10 ▷松江市上水道起工(1919. 竣工)。 10 ▷別府市上水道起工(1917. 竣工)。 10 ▷大阪市, 柴島浄水場完成。 4
1915 (大4)	3. 内務大臣, 水道拡張費の総額の内4分の1即ち518万円を1915年~1935年度に至る21年間の国庫補助費認可を指令。 6 6. 河川法改正。 6		この年 ▷佐賀市上水道起工(1916. 竣工)。 10 ▷呉市上水道起工(1918. 竣工)。 10 ▷鹿児島市上水道起工(1922. 竣工)。 10 ▷みのくち式機械事務所が国産第1号の水道用渦巻ポンプを完成(台中市水道用,

関連事項	一般事項	
東京	全国	東京
<p>3. 辰野金吾ら設計の東京中央停車場（東京駅）完成，12月営業開始。 6</p> <p>6. 芝浦埋立地35万坪の埋立ての第1期工事完了近く払い下げ，第2期中20万坪ほぼ完成との直木市河港課長の談話発表。 6</p> <p>12. 東京中央停車場開業式，この日以来東京駅と称し，従来の烏森駅は新橋駅に，新橋駅は汐留駅に改称される。 6</p>	<p>7. 第1次世界大戦はじまる。 1</p> <p>9. 土木学会発起人総会。初代会長に古市公威を選出。11. 24. 文部大臣，社団法人土木学会設立を許可。12.9. 法人設立登記。1914年度末会員443人。 9</p> <p>この年</p> <p>▷内務省佐原機械工場。国産キューブミキサー（6切）を完成。当初は河川工事に使用。 9</p> <p>▷中川政次郎『都市政良問題』（アカギ叢書）。</p> <p>▷大山郁夫「都市意識」（早稲田大学講演）。</p>	<p>3. 府主催東京大正博覧会，上野公園で7月31日まで開催（入場者746万2906人，庁員2065人で警戒）。 6</p> <p>12. 帝都を美化する花の日（フラワー・デー）挙行。 6</p>
<p>4. 武蔵野鉄道(株)，池袋－飯能間開通（のち西武鉄道となる）。 4・1</p>	<p>1. (社)土木学会第1回総会。</p> <p>2. 一(社)土木学会、『土木学会誌』を創刊（1巻1号）。 9</p> <p>3. 猪苗代水力電気会社。猪苗代発電所（出力3万7500kW）～田端変更所（東京市）225kmに11万5000Vの送電線を完成。当時，世界第3位の長距離送電。 9</p> <p>10. 清水組設立。1804年（文化</p>	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1915 (大4)			口径200mm, 立軸ポンプ 2台)。 8
1916 (大5)	4. 内閣に軌制調査会を設置。 広軌改築問題を調査。 9 6. 保健衛生調査会官制公 布。 6 12. 内務省土木局長,「発電ノ 原動力ノ用ニ供スル水力発 生ノ為ニスル河川其ノ他公 有水面ノ水ノ使用ニ関スル 件」を地方長官に通牒・発 電水利使用に内務大臣の認 可を必要とする。 9	8. 市布告第80号をもって, 東京市水道拡張工事設計を 公布。 6 11. 東京土木建築業組合設立。 4	この年 ▷奈良市上水道起工(1920, 竣 工)。 10 ▷松山市下水道起工(1920, 竣 工)。 10
1917 (大6)	12. 閣議, 鉄道広軌改築に関 し, 将来の建設・改良工事 に際しては諸施設をいつで も広軌に改築できるような 基準で設計施工することを 決定。 9 この年 ▷臨時産業調査局官制の公 布。 5	1. 市会, 大正2年~10年度 に至る水道拡張費更生継続 年期および支出方法を可決。 6 7. 長期にわたった東京の電 灯案解決。この夜市会を通 過。賛成44, 反対16で原案 可決。 6 10. 都市研究会設立。 6 11. 東京府, 各種の社会調査 をはじめめる。 6	4. 大阪市の都市改良計画調 査会の設置。 5 5. 鉄道院, 横浜線原町田一 橋本間の既設狭軌道上に広 軌線路を併設, 広軌改築試 験を実施。 この年 ▷尼崎市上水道起工(1918, 竣 工)。 10 ▷福岡市上水道起工(1923, 竣 工)。 10

関連事項	一般事項	
東京	全国	東京
	<p>1年) 初代清水喜助が個人創業。1937.11.11. (株)清水組となる。 9</p> <p>この年</p> <p>▷永井荷風『日和下駄』(靱山書店)</p> <p>▷内務省, 改良便所の研究を開始 (1932年まで) 6</p>	
<p>2. 木橋の木挽橋開通, 鉄のない時代に還り盛んに木橋石橋できる。 6</p> <p>5. 村山貯水池起工, 下貯水池堰堤より工事にかかる。 6</p>	<p>1. 日比忠彦: 『鉄筋混凝土の理論及其応用』(上巻) 1918. 2.10. (中巻) 1922.4.18. (下巻)。 9</p> <p>6. 鉄道院: 『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』。 9</p> <p>この年</p> <p>▷コレラ発生, 患者数1万371人。死亡者数6264人。 8</p> <p>▷大山郁夫「都市と生活問題」(『早稲田文学』129号付録)</p> <p>▷大山郁夫「都市生活の家族的情緒」(『新小説』)。</p> <p>▷片岡安『現代都市之研究』(二松堂書店)</p>	<p>8. 荏原町にコレラ発生, 東京全市に流行 (11月末までに患者636人, 死亡428人)。 6</p>
<p>3. 隅田川河口改良第2期工事の完成。 5</p> <p>この年</p> <p>▷市区改正第2期速成事業完成。 6</p>	<p>9. 近畿・東海・関東・東北地方に暴風雨。東京湾に明治以降最高の高潮。東京都の死者・行方不明560人。淀川大洪水, 大塚堤防破堤。全国で死者・行方不明1324人以上, 全壊・流失3万8901戸。 9</p> <p>この年</p> <p>▷田山花袋『東京の三十年』(博文館)</p>	<p>9. 31日にかけて東京を中心に東日本大暴風雨, 死者行方不明1300人, 倒壊流失4万3000戸, 東海道線4日間不通, 米・食料品暴騰。 6</p> <p>12. 元市長阪谷芳郎著「東京市民読本」出版を発表。 6</p>

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1918 (大7)	<p>4. 東京市区改正条例改正公布。6.1. 施行。4.17. 東京市区改正条例を京都市・大阪市に準用する件を公布。6.1. 施行。9. 一東京市区改正条例を横浜市・神戸市・名古屋市に準用。 9</p> <p>5. 都市計画調査会官制公布・施行。会長は内務大臣。 9</p> <p>5. 内務省土木局直轄工事課を工営課と改称。 6</p> <p>6. 内務省土木局に河港課・道路課を設置。 5</p> <p>9. 大阪救済事業後援会の結成。 5</p> <p>12. 臨時教育会議の答申をもとに、大学令を公布。(新たに公私立大学, 単科大学の設立を認め, 分科大学制を廃して学部制とするなど, 大学制度を全面的に改革)。 1</p>	<p>4. 東京市区改正条例の改正。 5</p>	<p>8. 生駒鋼索鉄道開業。ケーブルカー営業の初め。 9</p> <p>この年</p> <p>▷淀川修補工事(1917年洪水に対処)に着手。 5</p> <p>▷山形市上水道起工(1923. 竣工)。 10</p> <p>▷若松市下水道起工(1925. 竣工)。 10</p>
1919 (大8)	<p>2. 改正帝国大学令公布(大学令の私立大学への適用は翌1920年)。 1</p> <p>4. 都市計画法公布。1920. 1. 施行。 9</p> <p>4. 市街地建築物法公布。1920. 12. 1. 施行。 9</p> <p>4. 地方鉄道法公布。8. 15. 施行。私設鉄道法・軽便鉄道法廃止。 9</p> <p>4. 道路法公布。1920. 4. 1. 施行。 9</p> <p>4. 内務省に土木試験所の設置。 5</p>	<p>2. 水道拡張事業期間延長のための給水の逼迫救済のための給水の逼迫救済に, 水道応急給水施設調査委員会設置。 6</p> <p>3. 道路改良協会設立。 6</p>	<p>12. 大阪市区改正設計の認可。 5</p> <p>この年</p> <p>▷神戸港修築第2期工事(10年計画)の着工。 5</p>

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京
<p>2. 玉川水道株式会社創立。 6</p> <p>11. 玉川水道, 入新井町及び大森町に給水開始(郊外水道の初め)。 6</p> <p>この年</p> <p>▷荒川上流改修工事に着手。 5</p> <p>▷多摩川改修計画に着手。 5</p>	<p>8. 政府, シベリア出兵を宣言。 1</p> <p>8. 米騒動。 1</p> <p>10. 富士電気(株), 空知川に野花南発電所を竣工。出力5100kW。本格的なダム式発電所の最初。野花南ダムは堤高21.2m, 堤頂長 263.3 m, 有効貯水量100万 t。 9</p> <p>11. 第1次世界大戦おわる。 1</p> <p>この年</p> <p>▷原敬内閣成立。 1</p>	<p>11. 高野岩三郎・山名義鶴ら, 月島で家計調査を開始(1921.</p> <p>12. 《東京市京橋区月島に於ける実地調査報告》第1輯, 本格的な家計調査の始まり)。 1</p>
<p>3. 鉄道院, 東京一万世橋間電車専用線を開通し, 中央本線の起点を東京に移す。中野—四ッ谷—東京—品川—渋谷—池袋—田端—上野間の「の」の字運転開始。 9</p> <p>3. 東京市街自動車(株), 青バスを運転開始。 9</p>	<p>6. ベルサイユ講和条約調印。 1</p> <p>12. 日本土木建築請負業者連合会創立総会。会長に菅原恒覧を選出。 9</p> <p>この年</p> <p>▷マドリッドに地下鉄開通。 4</p>	

年代	行政・法律・制度関係		都市計画
	全 国	東 京	全 国
1919 (大8)	<p>6. 道路会議官制の公布。 5</p> <p>10. 道路会議, 第1次道路改良計画を決議。1920年度から30ヵ年計画。 9</p> <p>11. 都市計画委員会官制公布・施行。都市計画中央委員会・都市計画地方委員会をおく。内務省所管。 9</p> <p>12. 内務省, 道路構造令・街路構造令を公布。道路・街路の構造基準を定める。1920.4.1. 施行。 9</p>		

関 連 事 項	一 般 事 項	
東 京	全 国	東 京

技術の移転・変容・開発——日本の経験 プロジェクト

研究報告 (1981. 10現在)

総括	○日本における技術の移転・変容・開発 A Selected Bibliography on Socioeconomic Development of Japan Part I	林 武 多田 博一
I 技術と都市社会	○伝統産業技術と職人の役割 都市居住における適応技術の展開	古屋野 正伍 "
	○「東京史」研究の方法論序説 都市下層社会と「細民」住居論	石塚 裕道 "
	○戦前の東京における町内会 町内会の組織と運営上の問題点	中村 八朗 "
	○わが国における上水道の発達 金沢金工の系譜と変容	小菅 伸彦 田中 喜男
	○地方都市の下層民衆と民衆暴動 新潟県の金属加工産業	橋本 哲哉 池田 庄治編
II 技術と農村社会	○灌漑システムと地域農業	玉城 哲
	○水利と指導者たち	旗手 勲
	○淡河川・山田川疎水の成立過程	"
	○土地改良投資と農業経営 都市化と地域農業の展望	今村 奈良臣 "
	○経済蓄積の形態と社会変化 溜池と社会形成	友杉 孝 "
	波田堰における水利構造	堀井 健三
	溜池灌漑地帯の農業生産と水利	永田 恵十郎
III 鉄鋼と鉄道	○日本鉄鋼技術の形成と展開 近代鉄鋼技術の発展と労働力	飯田 賢一 "
	○日本の工業化と輸送 鉄道時代の道路輸送	山本 弘文 "
	○日本における道路技術の発達 日本における道路技術の発達(II)	石井 一郎 "
	○鉄道導入と技術自立への展望	原田 勝正
	○鉄道技術の自立と規格化の進行	"
	○地域社会からみた鉄道建設 都市化の進展と鉄道技術の導入	青木 栄一 "
	軽便鉄道の発達	"
	○日本鉄鋼業と「南洋」鉄鋼資源	奈倉 文二

	○殖産興業政策と野蒜築港	増田 広実
	○日本における内陸水運の発達	〃
IV 織維産業	綿業における技術移転と形態	加藤 幸三郎
	○綿業における技術の変容と開発	泉 武夫
	○蚕品種の改良と普及伝播	清川 雪彦
V 雑貨産業	明治初期のガラス工業の系譜	菊浦 重雄
	時計産業の生成と発展	〃
	わが国ボタン産業史の一齣	武知 京三
	わが国掛時計製造の展開と形態	〃
	○都市型中小工業の農村工業化	竹内 常善
	○形成期のわが国自転車産業	〃
	○眼鏡産業の発達	上田 達三
	○日本における自転車産業の発達	〃
VI 鉱業	伝統的鉱業技術の体様	佐々木 潤之介
	○日本の在来技術と社会	〃
	○近代技術導入と鉱山業の近代化	吉城 文雄
	○日本石炭業の技術と労働	村串 仁三郎
	○満州への石炭業の技術移転と労働力	〃
	○北海道石炭業の技術と労働	春日 豊
VII 地域研究	○北海道開発と技術移転	関清秀・谷内達 高橋 萬右衛門
	○ 英語版既刊	